

生産性革新等挑戦投資促進事業

事業案内

2019年4月



Niigata
Industrial
Creation
Organization

公益財団法人

にいがた産業創造機構

目 次

1	事業の概要	3
2	事業の流れ	8
3	生産性革新等挑戦投資促進事業に関連する融資の概要	16
4	生産性革新等挑戦投資促進事業実施要領・様式	24

生産性革新等挑戦投資促進事業に関するお問い合わせ先、提出先



Niigata
Industrial
Creation
Organization

(公財)にいがた産業創造機構
経営支援グループ経営基盤強化チーム
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル 9F
TEL : (025) 246-0056
FAX : (025) 246-0030

1 事業の概要

(1) 生産性革新等挑戦投資促進事業の目的

労働生産性の向上や起業・創業、経営革新型事業承継に取り組むための設備投資を行う企業を支援し、県経済の活性化を図ることを目的とする。

(2) 支援内容

設備の導入に必要な資金の一部について、所定の利子に相当する金額を助成します。

(3) 助成の要件

以下のアからウのうち、いずれかの要件を満たすこと。

ア 労働生産性の向上（以下、「労働生産性向上要件」という。）

設備導入後3年間において、労働生産性（※1）が導入前と比較して年平均3%以上向上する計画であること

注）ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業（※3）の場合は、上記下線部の比率を1%とする

イ 起業・創業に取り組む企業（以下、「起業・創業要件」という。）

起業・創業に当たって必要な設備投資を実施すること（※4）

ウ 経営革新型事業承継に取り組む企業（以下、「事業承継要件」という。）

経営革新型事業承継に当たって必要な設備投資を実施すること（※5）

※1 労働生産性＝（営業利益＋人件費＋減価償却費）／労働投入量（※2）

※2 労働投入量＝常用雇用者数又は常用雇用者数×1人当たり年間就業時間

※3 ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業とは、次のいずれかに該当する企業をいう。

・ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）ただし働き方改革に関連の深い取組を「実施済み」として県に報告していること

・イクメン応援宣言企業（新潟県男性育児休業等応援宣言企業）

※4 創業後、5年を経過しない者を含む。

※5 経営革新型事業承継とは、事業承継を契機とした新分野進出等の経営革新を行うことをいい、事業承継後、5年を経過しない者を含む。

(4) 助成対象者

金融機関資金を利用する方

当事業の取扱金融機関（以下、「取扱金融機関」という。）が行う下記に定める融資の利用により、設備を導入する者であり、次の①から⑥のいずれかに該当する方。これから起業・創業する方については、起業・創業後に次①から⑥のいずれかに該当すること。また、交付申請時点において、当該設備導入に対する融資を受けていないこと。

- ① 会社法（平成 17 年 7 月 26 日法律第 86 号）第 2 条第 1 項に規定する株式会社、合名会社、合資会社又は合同会社
- ② 中小企業信用保険法（昭和 25 年法律第 264 号）第 2 条第 1 項第 1 号、第 2 号に規定する中小企業者
- ③ 事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合又は商工組合連合会
- ④ 商店街振興組合、生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合若しくは酒類業組合又はこれらの連合会
- ⑤ 農業を営む個人若しくは法人（農業を 2 年以上営んでいること）又は認定農業者
- ⑥ 医業を主たる事業とする法人

注 1) 大企業（みなし大企業を含む。）は対象外とする。ただし、地域未来投資促進法に基づく地域未来牽引事業計画の承認を受けた企業は対象とする。

注 2) みなし大企業とは、次のいずれかに該当する者をいう。

- ・発行済株式の総数又は出資価額の総額の 2 分の 1 以上を同一の大企業が所有している中小企業者
- ・発行済株式の総数又は出資価額の総額の 3 分の 2 以上を大企業が所有している中小企業者
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の 2 分の 1 以上を占めている中小企業者

資金用途	設備資金（土地の取得資金を除く。）
融資金額	1,000 万円以上 5 億円以内 ※ 5 億円超も対象。ただし、助成対象は 5 億円まで
融資期間	1 年以上 10 年以内（据置 1 年以内）
融資利率	上限利率はみずほ銀行が公表する長期プライムレートとする。
返済方法	元金均等返済又は元利均等返済
担保・保証人	金融機関の審査基準による
貸付方法	証書貸付

(注) 信用組合は全国信用組合連合会代理貸付「くみれん地域サポートローン」も対象

県制度融資を利用する方

次に該当する方。(ただし、交付申請時点において、当該設備導入に対する融資を受けていないこと。)

①「フロンティア企業支援資金(設備投資促進枠)」、「中小企業創業等支援資金(創業枠)」又は「事業承継資金」を利用して設備投資を行う中小企業者(小規模企業者を含む。)、事業協同組合等

※「フロンティア企業支援資金(設備投資促進枠)」と併せて、県制度融資「フロンティア企業支援資金(新技術・新事業等展開枠)」又は「フロンティア企業支援資金(グリーンニューディール枠)」を利用して設備投資を行う中小企業者、事業協同組合等を含む。

【参考】小規模企業者等の範囲(中小企業信用保険法第2条第3項に定めるもの)

業種区分	従業員数
製造業その他	20人以下
商業・サービス業 (注)	5人以下

(注) 宿泊業及び娯楽業は20人以下。

②「企業立地促進資金貸付金」を利用して、工場等を新設又は増設する企業。

(5) 助成の対象となる融資

金融機関資金又は県制度融資

※ただし、融資上限額の内数で県制度融資との併用可

(6) 申込方法

取扱金融機関において融資の申込みを行ったうえで、(公財)にいがた産業創造機構に生産性革新等挑戦投資促進事業助成対象事業計画書を提出してください。

事業計画書の提出に必要な書類は、取扱金融機関に用意してあるほか、(公財)にいがた産業創造機構ホームページ(<http://www.nico.or.jp>)からも入手できます。

(7) 取扱金融機関

新潟県中小企業制度融資（県制度融資）の取扱金融機関とします。

【参考】県制度融資の取扱金融機関

県制度融資は次の金融機関の県内営業店で取り扱っています。

第四銀行、北越銀行、大光銀行、八十二銀行、北陸銀行、富山第一銀行、東邦銀行、きらやか銀行、秋田銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、三井住友銀行、信用金庫、信用組合、商工組合中央金庫、JAバンク新潟県信連、北越後農協、越後中央農協、越後ながおか農協、柏崎農協、十日町農協、えちご上越農協、佐渡農協、みなみ魚沼農協、越後さんとう農協、にいがた南蒲農協

(8) 助成対象事業計画書の受付期間

2019年4月1日から2019年10月4日まで

※事業計画に必要な書類のうち、作成に日数を要する場合がある書類（金融機関の協力を得て作成する書類）があるため、金融機関への融資申込や助成金の事業計画提出は期日に余裕を持って行ってください。

(9) 審査基準

事業計画書に基づき、投資計画の妥当性のほか、投資による労働生産性の向上や業績への影響、起業・創業、経営革新型事業承継や当該投資が課題の解決に資する効果及び県内産業への影響等を審査し、投資効果の高い案件を優先して採択します。

なお、採択者へは交付決定通知を、不採択者へは不採択通知を送付します。

(10) その他の書類の提出締切日

①助成金交付申請書 → 助成対象事業計画書とともに提出

②遂行状況報告書 → 設備の発注日から起算して20日以内及び金融機関から融資を受けた日から起算して20日以内

③実績報告書 → 設備代金の支払いの翌日から起算して25日以内、又は交付決定日（当初申請に係る交付決定の日付。変更交付決定の日付ではないことに注意。）から設備導入期限後20日以内のいずれか早い期日

※ 実績報告書には設備代金の請求書及び領収書の写しを添付する必要がありますので、提出までの間に設備代金の支払いを終えてください。

④助成金支払請求書 → 確定通知書発行の翌日から起算して10日以内
※ 資金繰り上の理由により、助成金分を含めないと設備代金の支払い
ができない場合には、助成金の概算払いも可能です。(事前に相談が必要
です。)

⑤助成事業実施状況報告書 → 設備等導入完了から3期決算経過後
※ 設備等導入後3期分の決算書の写しを添付し提出

(11) 事後検査の実施

助成対象となる設備導入の完了後3年間、事業効果測定の参考とするため、
助成対象者への検査を実施しますので、予めご承知おきください。

(→「生産性革新等挑戦投資促進事業実施要領」第16条 参照)

2 事業の流れ

共通事項

- ① 取扱金融機関において、生産性革新等挑戦投資促進事業を利用する旨を伝え、助成対象融資の申込をしてください。
- ② 融資額・返済期間等を金融機関とご相談のうえ、金融機関の協力により「助成金申請額積算報告書」（第2号様式）を作成してください。
- ③ 「助成金交付申請書」（第1号様式）並びに「助成対象事業計画書」（第1号様式 別紙1）を作成し、「助成金申請額積算報告書」（第2号様式）および必要な添付書類とともに、（公財）にいがた産業創造機構に提出してください。
- ④ （公財）にいがた産業創造機構において生産性革新等挑戦投資促進事業の助成要件（→3ページ）に適合しているか、確認します。
- ⑤ （公財）にいがた産業創造機構の審査会において、事業計画書を審査し、投資効果の高い設備投資案件を優先して採択します。
- ⑥ 助成金の交付決定が行われます。

※審査会の結果（採択の可否）については、（公財）にいがた産業創造機構から「助成金申請額積算報告書」（第2号様式）の作成協力金融機関へ情報提供します。

助成金の交付が決定された場合であっても、金融機関から融資が行われないこととなった場合は、助成金の交付対象とはなりませんので、交付決定が取り消されます。

※交付決定後、金融機関からの融資額や設備の購入予定額に変更があった場合は、速やかに（公財）にいがた産業創造機構に報告したうえで、「変更承認申請書」（第3号様式）および「助成金申請額積算報告書」（第2号様式）を作成のうえ、提出してください。

建物について設計事務所等の見積を元に申請をした場合、施工業者決定の際に金額・内容が変わることがあります。その際には変更承認申請書の提出が必要となります。また、設備内容が変更となる場合は、あらかじめ（公財）にいがた産業創造機構にご相談ください。

※変更交付申請の結果については、（公財）にいがた産業創造機構から「助成金申請額積算報告書」（第2号様式）の作成協力金融機関へ情報提供します。

- ⑦購入先への設備の発注後、「遂行状況報告書」（第6号様式）を作成し、契約書又は発注書の写しを添付して（公財）にいがた産業創造機構に提出してください。
- ⑧金融機関から融資が実行された後、「遂行状況報告書」（第6号様式）を作成

し、融資計算書（又は融資残高証明書）および返済明細書の写しを添付して（公財）にいがた産業創造機構に提出してください。

⑨設備が納入され、代金の支払後、「実績報告書」（第7号様式）を作成し、請求書及び領収書の写しを添付して（公財）にいがた産業創造機構に提出してください。

※設備購入の際に値引き等が行われた場合や融資実行日変更に伴い利子総額が減った場合は助成金額を減額するので、実際の設備購入額や実行日に基づいて「助成金申請額積算報告書」（第2号様式）を作成し、実績報告書とあわせて提出してください。

⑩（公財）にいがた産業創造機構から送付される助成金額確定通知書に記載された金額をもとに「助成金支払請求書」（第8号様式）を作成して（公財）にいがた産業創造機構に提出してください。

⑪提出書類の確認後、（公財）にいがた産業創造機構から助成金が支給されます。

◆助成金の支払時期

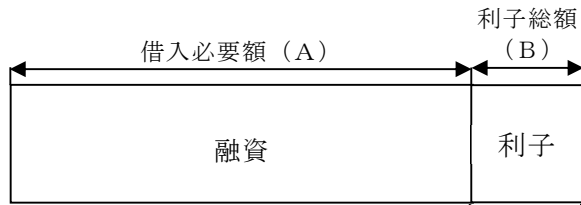
助成金支払請求書の提出日	支払時期
1～15日	同月の30(31)日払い
16日～30(31)日	翌月15日払い

※資金繰り上の理由により、助成金分を含めないと設備代金の支払いができない場合には、助成金の概算払いも可能です。事前に（公財）にいがた産業創造機構に相談してください。

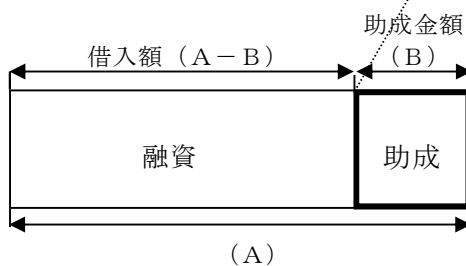
金融機関資金を利用する方

- 取扱金融機関において、生産性革新等挑戦投資促進事業を利用する旨を伝え、前記1（4）の融資条件で融資申請をしてください。
- この他の手続きの流れは、【共通事項】に従ってください。

◆助成金額の積算



◆実際の借入額



※借入 (A-B) と助成金 (B) により設備を導入

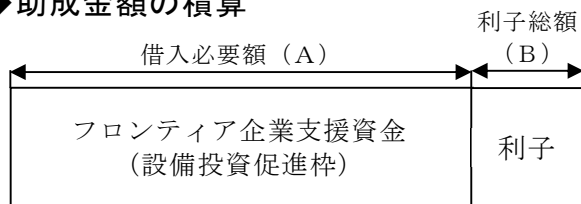
- ・ 実際の借入額 (A-B) が 1,000 万円以上かつ 5 億円以下となること。
- ・ 実際の設備導入額が 5 億円を超える場合であっても、助成金額を積算する場合の借入必要額 (A) は 5 億円 (融資限度額) を上限とする。
- ・ 助成金額 (B) の積算に当たり、借入必要額 (A) は、助成対象外経費及び消費税を抜いた設備金額とする。

県制度融資を利用する方

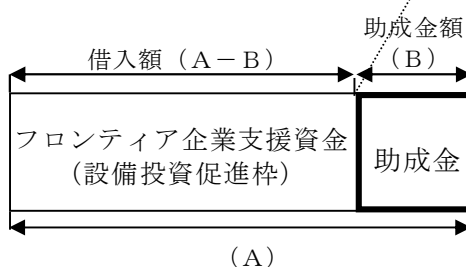
- 県制度融資の取扱金融機関において、生産性革新等挑戦投資促進事業を利用する旨を伝え、利用する県制度融資の融資申請をしてください。
- この他の手続きの流れは、【共通事項】に従ってください。
- 県制度融資別の助成金額の積算方法や注意事項等は以下をご覧ください。

● フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠）を利用する場合

◆助成金額の積算



◆実際の借入額



※借入 (A-B) と助成金 (B) により設備を導入

- ・ 実際の借入額 (A-B) が 1,000 万円以上かつ 2 億 8,000 万円以下となること。
- ・ 実際の設備導入額が 2 億 8,000 万円を超える場合であっても、助成金額を積算する場合の借入必要額 (A) は 2 億 8,000 万円 (設備投資促進枠の融資限度額) を上限とする。
- ・ 助成金額 (B) の積算に当たり、借入必要額 (A) は、積算対象外経費及び消費税を抜いた設備金額とする。
※なお、2 億 8,000 万円を超える部分をフロンティア企業支援資金 (新技術・新事業等展開枠) 又は (グリーンニューディール枠) により借り入れる場合、これらの借入れ部分にかかる利子についても助成金の積算対象となる。(→11 ページ)

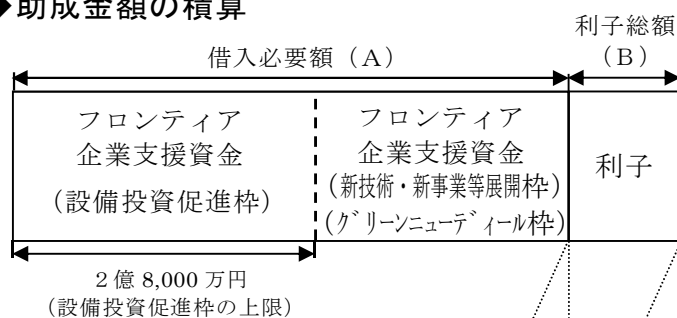
●「フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠）」と「フロンティア企業支援資金（新技術・新事業等展開枠）」又は「フロンティア企業支援資金（グリーンニューディール枠）」を併用する場合

設備の購入額がフロンティア企業支援資金（設備投資促進枠）の融資限度額を超過し、かつフロンティア企業支援資金（新技術・新事業等展開枠）又はフロンティア企業支援資金（グリーンニューディール枠）の融資対象要件（→19～20 ページ）を満たす場合には、新技術・新事業等展開枠又はグリーンニューディール枠の借入金に係る利子額も生産性革新等挑戦投資促進事業の助成金の積算対象となります。

この場合は、設備投資促進枠の融資申込とあわせて新技術・新事業等展開枠又はグリーンニューディール枠の融資申込を金融機関に対して行ってください。

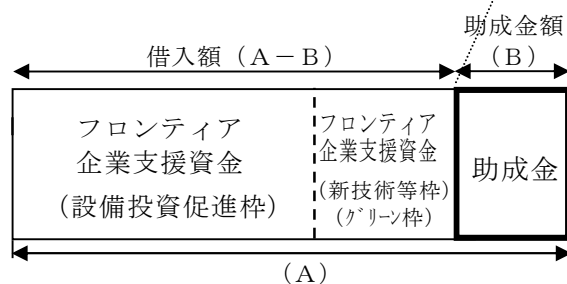
※新技術・新事業等展開枠又はグリーンニューディール枠の単独利用の場合（設備投資促進枠と併用しない場合）は、生産性革新等挑戦投資促進事業の対象とはなりません。

◆助成金額の積算



- ・設備投資促進枠と新技術・新事業等展開枠又はグリーンニューディール枠を併用する場合は、設備投資促進枠を優先して利用すること。
- ・助成金額 (B) の積算に当たり、借入必要額 (A) は、積算対象外経費及び消費税を抜いた設備金額とする。

◆実際の借入額



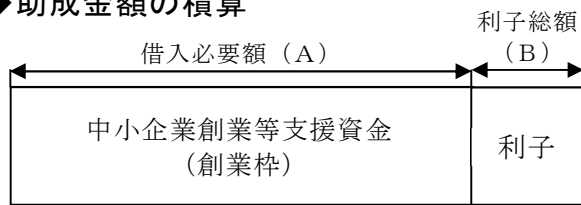
※借入 (A - B) と助成金 (B) により設備を導入

なお、新技術・新事業等展開枠およびグリーンニューディール枠の利用については、それぞれの融資対象要件について、別途、(公財) にいがた産業創造機構の認定を受ける必要があります。

(新事業・新技術等展開枠およびグリーンニューディール枠の融資対象要件→19～20 ページ)

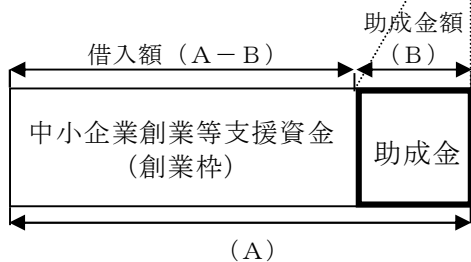
● 中小企業創業等支援資金（創業枠）を利用する場合

◆ 助成金額の積算



- 実際の借入額 $(A - B)$ が 1,000 万円以上かつ 3,500 万円以下となること。
- 助成金額 (B) の積算に当たり、借入必要額 (A) は、助成対象外経費及び消費税を抜いた設備金額とする。

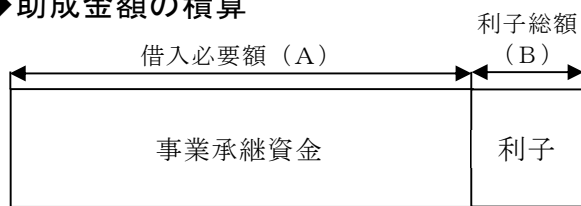
◆ 実際の借入額



※借入 $(A - B)$ と助成金 (B) により設備を導入

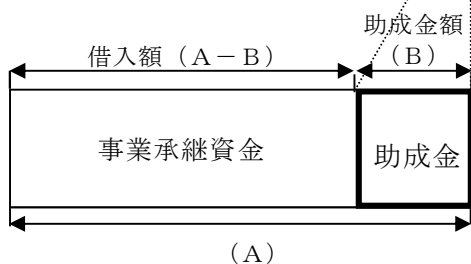
● 事業承継資金を利用する場合

◆ 助成金額の積算



- 実際の借入額 $(A - B)$ が 1,000 万円以上かつ 1 億円以下となること。
- 助成金額 (B) の積算に当たり、借入必要額 (A) は、助成対象外経費及び消費税を抜いた設備金額とする。

◆ 実際の借入額

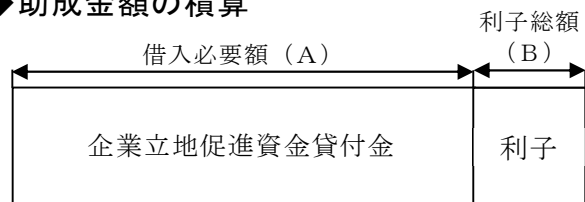


※借入 $(A - B)$ と助成金 (B) により設備を導入

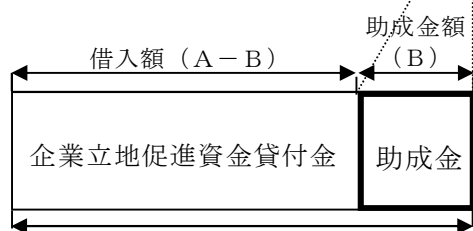
● 企業立地促進資金貸付金を利用する場合

○ 県産業立地課と企業立地促進資金貸付金を取り扱う金融機関に融資を申込み際に、生産性革新等挑戦投資促進事業を利用したい旨を伝えてください。

◆ 助成金額の積算



◆ 実際の借入額

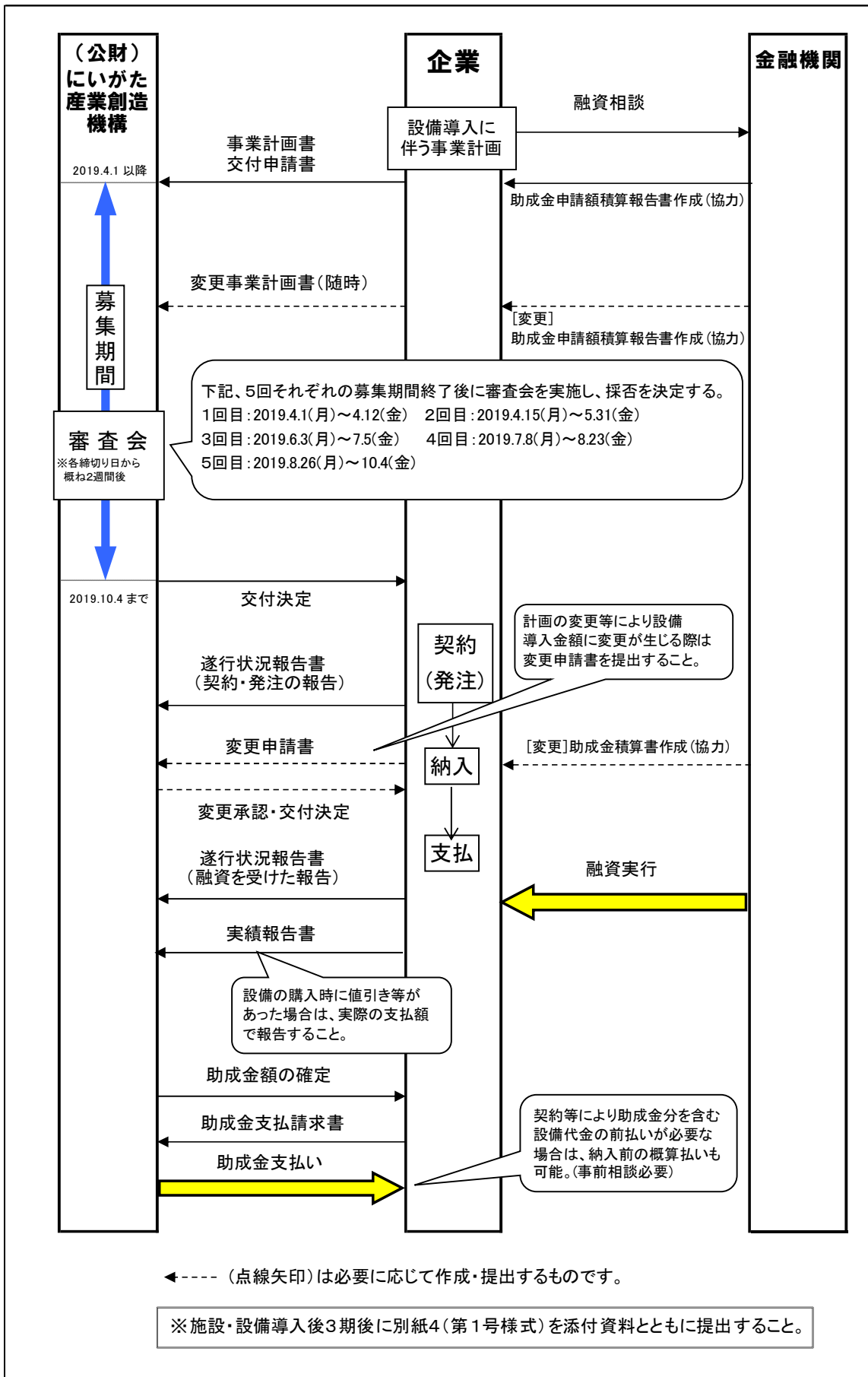


(A)

※借入 (A-B) と助成金 (B) により設備を導入

- ・ 実際の借入額 (A-B) が 1,000 万円以上かつ 5 億円以下となること。
- ・ 実際の設備導入額が 5 億円を超える場合であっても、助成金額を積算する場合の借入必要額 (A) は 5 億円 (融資限度額) を上限とする。
- ・ 実際の融資期間が 10 年 (据置期間 2 年以内を含む。) を超える場合であっても、助成金額を積算する際の融資期間は 10 年を上限とする。
- ・ 助成金額 (B) の積算に当たり、借入必要額 (A) は、積算対象外経費及び消費税を抜いた設備金額とする。

■生産性革新等挑戦投資促進事業の手続きの流れ



■募集期間及び交付決定予定日

回	募集期間		交付決定予定日
	自	至	
1	2019年4月1日(月)	2019年4月12日(金)	2019年5月10日(金)
2	2019年4月15日(月)	2019年5月31日(金)	2019年6月26日(水)
3	2019年6月3日(月)	2019年7月5日(金)	2019年7月31日(水)
4	2019年7月8日(月)	2019年8月23日(金)	2019年9月18日(水)
5	2019年8月26日(月)	2019年10月4日(金)	2019年10月31日(木)

■生産性革新等挑戦投資促進事業の利用に伴う制限

生産性革新等挑戦投資促進事業の助成金を利用して設備を導入する場合、次のような制限が生じますのでご注意ください。

- (1) 助成金の交付を受けるために利用した融資については、やむを得ない理由がある場合を除き、融資実行後は繰上償還を行うことはできません。
- (2) 助成金を利用して導入する設備に対し、国や地方公共団体の資金を原資とする補助金を併用することはできません。
- (3) 助成金を利用して導入した設備を一定期間内に処分する場合は、事前に（公財）にいがた産業創造機構の承認を受ける必要があります。この承認を受けて設備を処分した際に、収入があったときは助成金の全部又は一部を返還していただく場合があります。

■生産性革新等挑戦投資促進事業助成金の返還に伴う注意事項

助成金の返還が発生した際に、納付期日を守らなかった場合は延滞金が発生するのでご注意ください。

(公益財団法人にいがた産業創造機構助成金等交付要綱より抜粋)

「第17条 助成事業者等は、助成金等の返還を求められ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、当該納付金額を控除した額）に年 10.95 パーセントの割合を乗じて計算した延滞金を機構に納付しなければならない。」

3 生産性革新等挑戦投資促進事業に関する融資の概要

金融機関資金を利用する方

1 対象者	<p>(1) 会社法第2条第1号に定める会社（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社）</p> <p>(2) 中小企業信用保険法第2条第1項第1号、第2号に規定する中小企業者</p> <p>(3) 事業協同組合等 次の各号のいずれかに該当し、中小企業信用保険法施行令第1条第1項に規定する業種に属する事業を営む者</p> <p>① 事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合又は商工組合連合会</p> <p>② 商店街振興組合、生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合若しくは酒類業組合又はこれらの連合会</p> <p>《中小企業者の範囲》</p> <p>※「資本金又は出資金」と「従業員数」のどちらかの要件を満たしていることが必要。</p>		
	業種区分	資本金又は出資金	従業員数
	製造業等	3億円以下	300人以下
	ゴム製品製造業 （自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。）	3億円以下	900人以下
	ソフトウェア業	3億円以下	300人以下
	卸売業	1億円以下	100人以下
	小売業	5千万円以下	50人以下
	サービス業	5千万円以下	100人以下
	情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
	旅館業	5千万円以下	200人以下
	<p>(4) 農業を営む個人若しくは法人（ただし、農業を2年以上営んでいること）又は認定農業者</p> <p>(5) 医業を主たる事業とする法人</p> <p>注1) 大企業は対象外とする。ただし、地域未来投資促進法に基づく地域未来牽引事業計画の承認を受けた企業は対象とする。</p> <p>注2) これから起業・創業する者は、起業・創業後、上記のいずれかに該当する場合に対象とする。</p>		

2 資金用途	生産性革新等挑戦投資促進事業の目的に沿い県経済への投資効果の高い設備投資を促進する資金（設備資金） ※ 新增設に限る（単純更新は不可）。ただし、観光施設等は大規模改修を含み、また、起業・創業要件での申請は改修を含む。 ※ 土地の取得資金を除く。
3 融資金額	1,000万円以上5億円以内 ※ 5億円超も対象。ただし、助成対象は5億円まで ※ 上限金額まで複数回利用可能 ※ 上限金額の範囲内で、県制度融資（1千万円～2.8億円）との併用可
4 融資期間	1年以上10年以内（据置1年以内）
5 融資利率	上限利率は当事業の各回募集開始日が属する月の前月末日時点のみずほ銀行が公表する長期プライムレートとする。 ※ 融資実行時の利率は、原則、融資申込時の（助成金算定に用いた）利率と同一とする。 ただし、融資申込時から実行までの間に、長プラが上昇した場合、金融機関はその上昇幅の範囲内で、融資申込時の利率を引き上げることがある。なお、この場合であっても助成金の交付決定額は変更しない。 ※ 融資後の利率は、金融機関の基準金利に連動して見直すことがある。
6 返済方法	元金均等返済又は元利均等返済
7 担保・保証人	金融機関の審査基準による
8 貸付方法	証書貸付
9 繰上返済	やむを得ない理由がある場合を除き、繰上返済は認めない。

県制度融資を利用する方

(1) フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠）

<p>1 対象者</p>	<p>県内で6か月以上継続して同一事業を営み、設備の導入（事業所等の建物の取得、新築・増改築を含む。ただし、土地の取得資金は除く。）により、次の要件のいずれかを満たす中小企業者および事業協同組合等</p> <p>(1) 事業規模の拡大 (2) 経営の効率化 (3) 事業転換又は新分野進出</p> <p>※ただし、次の方はご利用できません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県税を滞納している方（ただし、納税の状況によっては利用できる場合もありますので、ご相談ください） ・ 金融機関から取引停止の処分を受けている方 ・ 新潟県信用保証協会が行った代位弁済に対する債務の履行を終わらない方
<p>2 融資条件 (※31年度融資)</p> <p>(1) 融資額</p> <p>(2) 資金使途</p> <p>(3) 融資期間</p> <p>(4) 融資利率</p> <p>(5) 信用保証</p>	<p>1,000万円以上2億8,000万円以下</p> <p>設備資金</p> <p>10年以内（うち据置期間2年以内）</p> <p>（責任共有制度対象外の保証付き）</p> <p>融資期間7年以内 年1.65%（年1.5%）</p> <p>融資期間7年超10年以内 年1.85%（年1.7%）</p> <p>（責任共有制度対象の保証付き）</p> <p>融資期間7年以内 年1.85%（年1.7%）</p> <p>融資期間7年超10年以内 年2.05%（年1.9%）</p> <p>※労働生産性が年平均3%以上向上する設備導入の場合は、括弧書きの利率となります。</p> <p>新潟県信用保証協会の保証制度を利用させていただきます。（所定の信用保証料が必要となります。）</p>
<p>3 その他</p>	<p>※融資については取扱金融機関および新潟県信用保証協会の審査により決定されるため、申込要件を満たしていても融資を受けられない場合があります。</p> <p>※新增設に限ります（単純更新は不可）。ただし、観光施設等の大規模改修を含み、また、起業・創業要件での申請は改修を含みます。</p> <p>※やむを得ない理由がある場合を除き、繰上返済は認められません。</p> <p>※融資制度に関するお問い合わせ先は取扱金融機関又は新潟県産業労働部 創業・経営支援課（電話：025-280-5240）となります。</p>

(2) フロンティア企業支援資金（新技術・新事業等展開枠）

<p>1 対象者</p>	<p>県内で6か月以上継続して同一事業を営み、次のいずれかの要件を満たす中小企業者および事業協同組合等であって、(公財)にいがた産業創造機構の認定を受けた方</p> <p>①新製品・新商品・新サービスおよび新技術の開発に取り組もうとする方</p> <p>②新製品・新商品・新サービスおよび新技術により事業転換又は新分野進出を図ろうとする方</p> <p>③自社又は技術導入により開発された新製品・新商品・新サービスおよび新技術により新市場に進出若しくは現市場の拡大を図ろうとする方</p> <p>④複数の中小企業者が共同で新製品・新商品・新サービスおよび新技術の開発に取り組もうとする方、又は開発された新製品・新商品・新サービスおよび新技術により新市場に進出若しくは現市場の拡大を図ろうとする方</p> <p>⑤事業の発展に必要な先端技術機器および情報関連機器の導入を図ろうとする方</p> <p>※ただし、次の方はご利用できません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県税を滞納している方（ただし、納税の状況によっては利用できる場合もありますので、ご相談ください） ・ 金融機関から取引停止の処分を受けている方 ・ 新潟県信用保証協会が行った代位弁済に対する債務の履行を終わらない方
<p>2 融資条件 (※31年度融資)</p> <p>(1) 融資額</p> <p>(2) 資金使途</p> <p>(3) 融資期間</p> <p>(4) 融資利率</p> <p>(5) 信用保証</p>	<p>5,000万円以下</p> <p>運転資金・設備資金（※ただし、生産性革新等挑戦投資促進事業の助成金の対象となるのは設備資金のみ。）</p> <p>運転資金5年以内（うち据置1年以内） 設備資金7年以内（うち据置2年以内）</p> <p>（責任共有制度対象外の保証付き）年1.65% （責任共有制度対象の保証付き）年1.85%</p> <p>新潟県信用保証協会の保証制度を利用していただきます。（所定の信用保証料が必要となります。）</p>
<p>3 その他</p>	<p>設備投資促進枠と同じ</p>

(3) フロンティア企業支援資金（グリーンニューディール枠）

<p>1 対象者</p>	<p>県内で6か月以上継続して同一事業を営み、新エネルギーを始めとした石油代替エネルギーを使用するために必要な設備又は省エネルギーに資する設備等の導入を図ろうとする中小企業者および事業協同組合等であって、(公財)にいがた産業創造機構の認定を受けた方 ※ただし、次の方はご利用できません。 ・県税を滞納している方(ただし、納税の状況によっては利用できる場合もありますので、ご相談ください) ・金融機関から取引停止の処分を受けている方 ・新潟県信用保証協会が行った代位弁済に対する債務の履行を終わらない方</p>
<p>2 融資条件 (※31年度融資)</p> <p>(1) 融 資 額</p> <p>(2) 資金使途</p> <p>(3) 融資期間</p> <p>(4) 融資利率</p> <p>(5) 信用保証</p>	<p>5,000万円以下</p> <p>運転資金・設備資金(※ただし、生産性革新等挑戦投資促進事業の助成金の対象となるのは設備資金のみ。)</p> <p>運転資金 5年以内(うち据置1年以内) 設備資金 10年以内(うち据置2年以内)</p> <p>(責任共有制度対象外の保証付き) 年1.65% (責任共有制度対象の保証付き) 年1.85%</p> <p>新潟県信用保証協会の保証制度を利用させていただきます。(所定の信用保証料が必要となります。)</p>
<p>3 その他</p>	<p>設備投資促進枠と同じ</p>

(4) 中小企業創業等支援資金（創業枠）

<p>1 対象者</p>	<p>創業者（これから新たに創業する者）及び創業後5年を経過していない中小企業者</p> <p>※ただし、次の方はご利用できません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県税を滞納している方（ただし、納税の状況によっては利用できる場合もありますので、ご相談ください） ・ 金融機関から取引停止の処分を受けている方 ・ 新潟県信用保証協会が行った代位弁済に対する債務の履行を終わらない方
<p>2 融資条件 (※31年度融資)</p> <p>(1) 融 資 額</p> <p>(2) 資金使途</p> <p>(3) 融資期間</p> <p>(4) 融資利率</p> <p>(5) 信用保証</p>	<p>3,500万円以下</p> <p>運転資金・設備資金（※ただし、生産性革新等挑戦投資促進事業の助成金の対象となるのは設備資金のみ。）</p> <p>運転資金 7年以内（うち据置1年以内） 設備資金 10年以内（うち据置2年以内）</p> <p>（責任共有制度対象外の保証付き）</p> <p>融資期間7年以内 年1.6% 融資期間7年超10年以内 年1.8%</p> <p>（責任共有制度対象の保証付き）</p> <p>融資期間7年以内 年1.8% 融資期間7年超10年以内 年2.0%</p> <p>新潟県信用保証協会の保証制度を利用させていただきます。（所定の信用保証料が必要となります。）</p>
<p>3 その他</p>	<p>※融資については取扱金融機関および新潟県信用保証協会の審査により決定されるため、申込要件を満たしていても融資を受けられない場合があります。</p> <p>※新增設に限ります（単純更新は不可）。ただし、観光施設等の大規模改修を含み、また、起業・創業要件での申請は改修を含みます。</p> <p>※やむを得ない理由がある場合を除き、繰上返済は認められません。</p> <p>※融資制度に関するお問い合わせ先は取扱金融機関又は新潟県産業労働部 創業・経営支援課（電話：025-280-5240）となります。</p>

(5) 事業承継資金

<p>1 対象者</p>	<p>下記、①～③のいずれかに該当すること。</p> <p>① 事業承継を予定している者及び事業承継後5年を経過していない者</p> <p>② 経営承継円滑化法第12条第1項に規定する認定を受けた中小企業者</p> <p>③ 事業承継計画に基づき、事業を承継する持株会社</p> <p>※ただし、次の方はご利用できません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県税を滞納している方（ただし、納税の状況によっては利用できる場合もありますので、ご相談ください） ・ 金融機関から取引停止の処分を受けている方 ・ 新潟県信用保証協会が行った代位弁済に対する債務の履行を終わらない方
<p>2 融資条件 (※31年度融資)</p> <p>(1) 融 資 額</p> <p>(2) 資金使途</p> <p>(3) 融資期間</p> <p>(4) 融資利率</p> <p>(5) 信用保証</p>	<p>1億円以下</p> <p>運転資金・設備資金（※ただし、生産性革新等挑戦投資促進事業の助成金の対象となるのは設備資金のみ。）</p> <p>運転資金 5年以内（うち据置1年以内） 設備資金 10年以内（うち据置2年以内）</p> <p>（責任共有制度対象外の保証付き）</p> <p>融資期間7年以内 年1.6% 融資期間7年超10年以内 年1.8%</p> <p>（責任共有制度対象の保証付き）</p> <p>融資期間7年以内 年1.8% 融資期間7年超10年以内 年2.0%</p> <p>新潟県信用保証協会の保証制度を利用していただきます。（所定の信用保証料が必要となります。）</p>
<p>3 その他</p>	<p>※融資については取扱金融機関および新潟県信用保証協会の審査により決定されるため、申込要件を満たしていても融資を受けられない場合があります。</p> <p>※新增設に限ります（単純更新は不可）。ただし、観光施設等は大規模改修を含みます。</p> <p>※やむを得ない理由がある場合を除き、繰上返済は認められません。</p> <p>※融資制度に関するお問合わせ先は取扱金融機関又は新潟県産業労働部創業・経営支援課（電話：025-280-5240）となります。</p>

(6) 企業立地促進資金貸付金

<p>1 対象者</p> <p>(1) 投資要件</p> <p>(2) 対象業種</p> <p>(3) 対象用地</p> <p>(4) 雇用要件</p>	<p>①新たに用地を取得し工場等を新設</p> <p>②既存工場等の立地敷地内に工場等を増設</p> <p>③既存工場等内に新たに附属設備や機械設備等を増設（更新、入替に係るものを除く）</p> <p>製造業、卸売業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、自然科学研究所、その他本社機能の整備（事務所、研究所、研修所、工場内の研究開発施設）、地域未来投資促進法による地域経済牽引事業、農村産業法による産業導入実施計画に定める業種に係るもの</p> <p>県内全域</p> <p>新規常用雇用者数が3人以上増加</p>										
<p>2 資金使途</p>	<p>①工場等の建設を行うための用地の取得及び造成に要する資金</p> <p>※用地の取得資金は助成対象外</p> <p>②工場等の建設に要する資金</p> <p>③工場等の付属設備や機械設備等に要する資金</p>										
<p>3 融資条件</p> <p>(1) 融 資 額</p> <p>(2) 融資期間と 融資利率</p>	<p>5億円以下（特認10億円）</p> <p>特認の要件・・・次のいずれかに該当する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地面積が2ha以上 ・投下固定資産額が10億円以上 ・新規常用雇用者数が20人以上 <p>※助成対象は5億円まで</p> <table border="1" data-bbox="485 1402 890 1637"> <thead> <tr> <th>融資期間</th> <th>利率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>～5年</td> <td>0.70%</td> </tr> <tr> <td>～7年</td> <td>0.90%</td> </tr> <tr> <td>～10年</td> <td>1.10%</td> </tr> <tr> <td>～15年</td> <td>1.30%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※融資期間10年超も対象。ただし、助成対象は融資期間10年、融資利率1.10%まで。</p>	融資期間	利率	～5年	0.70%	～7年	0.90%	～10年	1.10%	～15年	1.30%
融資期間	利率										
～5年	0.70%										
～7年	0.90%										
～10年	1.10%										
～15年	1.30%										
<p>3 その他</p>	<p>※融資は、県の立地計画の認定と取扱金融機関の審査により決定されるため、申込要件を満たしていても融資を受けられない場合があります。</p> <p>※融資制度に関するお問い合わせ先は取扱金融機関又は新潟県産業労働部産業立地課（電話：025-280-5247）となります。</p>										

4 生産性革新等挑戦投資促進事業実施要領・様式

(趣旨)

第1条 公益財団法人にいがた産業創造機構（以下「機構」という。）の理事長（以下「理事長」という。）は、労働生産性の向上や起業・創業、経営革新型事業承継に取り組むための設備投資を行う企業を支援し、県経済の活性化を図るため、企業等が行う設備投資に要する経費に対し、予算の範囲内において助成金を交付するものとし、その交付に関しては、公益財団法人にいがた産業創造機構助成金等交付要綱（平成15年4月1日）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

(用語の定義)

第2条 この要領において「取扱金融機関」とは、この要領に基づく融資を取り扱う金融機関をいい、第四銀行、北越銀行、大光銀行、八十二銀行、北陸銀行、富山第一銀行、東邦銀行、きらやか銀行、秋田銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、三井住友銀行、新潟信用金庫、柏崎信用金庫、加茂信用金庫、上越信用金庫、長岡信用金庫、村上信用金庫、新井信用金庫、三条信用金庫、新発田信用金庫、新潟県信用組合、糸魚川信用組合、巻信用組合、協栄信用組合、三条信用組合、新潟大栄信用組合、塩沢信用組合、新栄信用組合、さくらの街信用組合、興栄信用組合、商工組合中央金庫、新潟県信用農業協同組合連合会、北越後農業協同組合、越後中央農業協同組合、越後ながおか農業協同組合、柏崎農業協同組合、十日町農業協同組合、えちご上越農業協同組合、佐渡農業協同組合、みなみ魚沼農業協同組合、越後さんとう農業協同組合及びにいがた南蒲農業協同組合の県内営業店とする。

(助成対象者)

第3条 この事業の対象者（以下「助成対象者」という。）は、別表1に定める融資の利用により設備を導入する者であり、別表2に定める助成の要件を満たし、かつ次項又は第3項のいずれかに該当する者とする。

2 金融機関資金を利用する者で次の各号のいずれかに該当する者（地域未来投資促進法に基づく地域未来牽引事業計画の認定を受けていない大企業（みなし大企業を含む）は除き、これから起業・創業する者を含む。）

- (1) 会社法（平成17年7月26日法律第86号）第2条第1項に規定する株式会社、合名会社、合資会社又は合同会社
- (2) 中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条第1項第1号、第2号に規定する中小企業者
- (3) 事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合又は商工組合連合会
- (4) 商店街振興組合、生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合若しくは酒類業組合又はこれらの連合会

(5) 農業を営む個人若しくは法人（農業を2年以上営んでいること。）又は認定農業者

(6) 医業を主たる事業とする法人

3 県制度融資を利用する者で次の各号のいずれかに該当する者

(1) 県制度融資「フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠）」、「中小企業創業等支援資金（創業枠）」又は「事業承継資金」を利用して設備投資を行う中小企業者等（フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠）と、フロンティア企業支援資金（新技術・新事業等展開枠）又は（グリーンニューディール枠）を併用して設備投資を行う中小企業者等を含む。）

(2) 県制度融資「企業立地促進資金貸付金」を利用して、工場等を新設又は増設する企業

（助成対象事業）

第4条 この助成金の対象となる事業（以下「助成事業」という。）は、助成対象者が別表1に定める融資を受けて行う設備の導入とする。

（助成金の交付基準）

第5条 この助成金の交付の対象となる経費（以下「助成対象経費」という。）は、別表3に掲げる経費のうち、理事長が必要と認めるものとする。

2 この助成金の交付額は、助成対象経費に別表4に掲げる助成率を乗じて得た額とする。

（助成金の交付条件）

第6条 この助成金は、次に掲げる事項を条件として交付するものとする。

(1) 助成事業の内容を変更、若しくは経費の配分を変更する場合（第10条に定める軽微な変更を除く。）には、理事長の承認を受けること。

(2) 助成事業を廃止する場合には、理事長の承認を受けること。

(3) 助成事業が予定の期間内に完了しない場合又は助成事業の遂行が困難となった場合には、速やかに理事長に報告してその指示を受けること。

(4) 助成事業の実施により導入する設備を発注した後、その旨を速やかに理事長に報告すること。

(5) 助成事業の実施に伴い助成対象者が利用する融資を金融機関から受けた後、その旨を速やかに理事長に報告すること。

(6) 助成事業の実施により導入する設備については、別表5に定める期日までに導入を完了するものであること。

(7) 助成事業の実施により導入する設備については、新潟県内に設置するものであること。

(8) 助成事業の実施に伴い助成対象者が利用する融資については、やむを得ない理由がある場合を除き、繰上償還を行わないこと。

(9) この助成金により取得し、又は効用の増加した財産を理事長の承認を受けて処分した場合において相当な収入があったときは、その収入の全部又は一

部を機構に納付させることがあること。

(10) この助成金により取得し、又は効用の増加した財産は、助成事業の完了後も善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならないこと。

(11) 助成事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿及び証拠書類を助成事業が完了した日の属する年度の終了後5年間保存すること。

(助成金の交付申請)

第7条 助成金の交付申請は、別記第1号様式により、別に定める期日までに理事長に申請するものとする。

2 前項の申請に際しては、別記第2号様式による助成金申請額積算報告書をあわせて提出すること。

3 第1項の申請を行うにあたり、当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額を減額して交付申請しなければならない。

(助成金の交付決定)

第8条 理事長は、前条第1項の規定による申請を受けたときは、第3条に掲げる要件についての適合性を確認したうえで、別に定める審査会の結果に基づき助成金の交付を決定するものとする。

2 前項の要件を満たしている場合であっても、次のような場合には、助成対象外とする。

(1) 助成対象者が助成事業の実施に伴い利用する融資を受けることができないとき

(2) 助成事業の内容が公序良俗に反し、又はそのおそれがあるとき

(3) 助成事業の内容が関係法令に違反し、又はそのおそれがあるとき

3 理事長は、助成事業の目的を達成するために必要があるときは、助成事業の内容について修正を求め、又は条件を加えることができる。

4 交付決定の内容及びそれに付した条件については申請者に通知することとし、また、交付しないとしたときは、その旨を申請者に通知するものとする。

(変更の承認申請)

第9条 第6条第1号の規定により理事長の承認を受けようとする場合には、別記第3号様式による変更承認申請書を理事長に提出しなければならない。

2 第7条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による申請について準用する。

(軽微な変更の範囲)

第10条 第6条第1号に規定する軽微な変更は、次に掲げる変更以外の変更とする。

(1) 助成金の交付申請額を変更する場合

(2) 助成事業の内容を著しく変更するものと理事長が認める場合

(事業の廃止の承認申請)

第11条 第6条第2号の規定により理事長の承認を受けようとする場合には、別記第4号様式による事業廃止承認申請書を理事長に提出しなければならない。

(事業が予定期間内に完了しない場合等の報告)

第12条 第6条第3号の規定による助成事業が予定の期間内に完了しない場合の理事長への報告については、理事長の指定する期日までに別記第5号様式による事業遅延等報告書を理事長に提出するものとする。

(申請の取下げ)

第13条 助成金の交付決定の通知を受領した場合において、交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、助成金の交付決定の通知を受けた日から20日を経過した日までに取下げをすることができる。

(状況報告)

第14条 第6条第4号及び第5号の規定による理事長への報告については、理事長の指定する期日までに別記第6号様式による事業遂行状況報告書を提出するものとする。

(実績報告)

第15条 助成対象者は、別記第7号様式による実績報告書を別表6に定める期日までに理事長に提出しなければならない。

(検査の実施)

第16条 理事長は、助成対象者に対し、必要に応じて中間検査、確定検査及び事後検査を実施することができる。

(助成金の支払)

第17条 理事長は、必要があると認めるときは、助成金の全部又は一部を概算払により交付することができる。

2 助成金の概算払又は精算払を受けようとする者は、別記第8号様式による助成金支払請求書を理事長に提出しなければならない。

(融資の繰上償還)

第18条 助成対象者のやむを得ない理由により、助成事業の実施に伴い助成対象者が利用する融資を金融機関に繰上償還を行う場合は、理事長に対し別記第9号様式による繰上償還承認の申請を行わなければならない。

2 理事長は、前項の承認をした場合、当該繰上償還により助成対象者の利子支払額の減少があったときは、交付した助成金の全部又は一部を納付させることができる。

(取得財産の処分)

第19条 この助成金により取得した財産で、取得価格又は効用の増加額が50万円以上の財産は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に相当する期間処分してはならない。

2 助成対象者のやむを得ない理由により前項に規定する財産を処分する場合

は、理事長に対し別記第10号様式による財産処分承認の申請を行わなければならない。

- 3 理事長は、前項の承認をした場合、当該処分により助成対象者に収入があったときは、交付した助成金の全部又は一部を納付させることができる。

(交付決定の取り消し)

第20条 理事長は、助成事業者が助成事業の実施に伴い利用する融資を受けることができない場合、助成事業の円滑な遂行に著しい遅延が生じた場合、助成事業が実施期間中に完了する見込みがないと認められる場合、又はこの要領に定める様式及び添付書類を指定された期日までに提出しなかった場合、申請書類、報告書類に虚偽があった場合には、交付決定を取り消すことができる。

- 2 理事長は、前項の規定に基づき交付決定を取り消した場合において、当該助成事業に関し、既に助成金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を求めることができる。

(その他)

第21条 この要領に定めるもののほか、この要領の実施に関し、必要な事項は理事長が別に定める。

(附 則)

この要領は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

別表1 助成対象となる融資の利用形態及び条件

<金融機関資金>

融資の利用形態	備 考
取扱金融機関が行う融資	交付申請時点において、当該設備導入に対して左記の融資を受けていないこと。
全国信用組合連合会代理貸付 「くみれん地域サポートローン」	信用組合において取り扱うもの。 交付申請時点において、当該設備導入に対して左記の融資を受けていないこと。

融資の条件	
資金用途	設備資金（土地の取得資金を除く。）
融資金額	1,000万円以上5億円以内 5億円超も対象。ただし、助成対象は5億円まで
融資期間	1年以上10年以内（据置1年以内）
融資利率	上限利率は当事業の各回募集開始日が属する月の前月末日時点のみずは銀行が公表する長期プライムレートとする。
返済方法	元金均等返済又は元利均等返済
担保・保証人	金融機関の審査基準による。
貸付方法	証書貸付

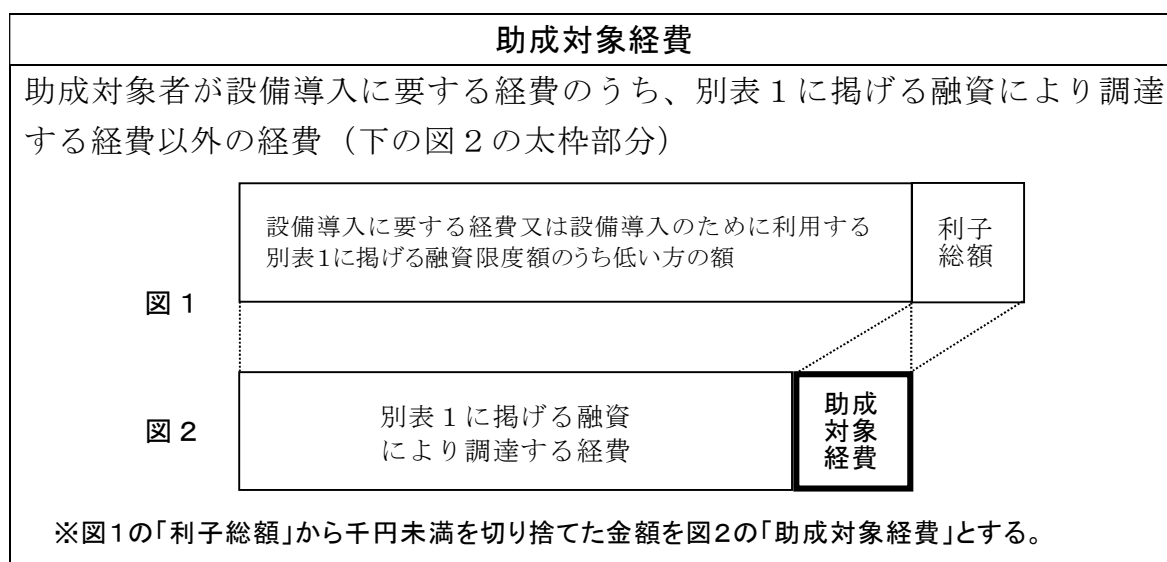
<県制度融資>

融資の条件	備 考
県制度融資「フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠）」 （単独利用）	交付申請時点において、当該設備導入に対して左記の融資を受けていないこと。
県制度融資「フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠）」と 「フロンティア企業支援資金（新技術・新事業等展開枠）」の併用	
県制度融資「フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠）」と 「フロンティア企業支援資金（グリーンニューディール枠）」の併用	
県制度融資「中小企業創業等支援資金（創業枠）」	
県制度融資「事業承継資金」	
県制度融資「企業立地促進資金貸付金」	

別表2 助成の要件

労働生産性向上要件	
設備導入後3年間において、労働生産性（※1）が導入前と比較して年平均3%以上向上する計画であること	
※1	労働生産性 = (営業利益+人件費+減価償却費) / 労働投入量（※2）
※2	労働投入量 = 常用雇用者数又は常用雇用者数×1人当たり年間就業時間 注) ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業（※3）の場合は、上記下線部の比率を1%とする。
※3	ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業とは、次のいずれかに該当する企業をいう。 ・ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）。ただし働き方改革に関連の深い取組を「実施済み」であると県に報告していること ・イクメン応援宣言企業（新潟県男性育児休業等応援宣言企業）
起業・創業要件	
起業・創業（※）に当たって必要な設備投資を実施すること	
※	創業後、5年を経過しない者を含む。
経営革新型事業承継要件	
経営革新型事業承継（※）をするに当たって必要な設備投資を実施すること	
※	経営革新型事業承継とは、事業承継を契機とした新分野進出等の経営革新を行うことをいい、事業承継後、5年を経過しない者を含む。

別表3 助成対象経費



別表4 助成率

助成率
10分の10以内

別表 5 設備導入期限

設備導入期限
交付決定日（変更を除く。）から1年以内（応当日を含む。）とする。

別表 6 実績報告書提出期限

実績報告書提出期限
設備代金の支払後 25 日以内、又は最終導入期限後 20 日以内のいずれか早い期日

第1号様式（第7条関係）

年 月 日

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

所在地

企業名

印

代表者名

生産性革新等挑戦投資促進事業 助成金交付申請書

標記の助成金に係る事業を下記のとおり行いたいので、生産性革新等挑戦投資促進事業実施要領第7条の規定により助成金の交付を申請します。

記

1 助成事業の内容（計画）

別紙のとおり

2 助成対象要件への該当内容

別紙のとおり

3 経営計画書

別紙のとおり

4 助成金交付申請額

金 円

[添付書類]

- (1)別紙1「生産性革新等挑戦投資促進事業 助成対象事業計画書」
- (2)第2号様式「生産性革新等挑戦投資促進事業 助成金申請額積算報告書」
- (3)別紙2「個人情報の提供及び「生産性革新等挑戦投資促進事業助成金交付申請書」等の取扱いに関する同意書」
- (4)別紙3「生産性革新等挑戦投資促進事業に係る確認書」

[注意事項]

- (1)上記4の助成金交付申請額については、第2号様式の(2)の「⑦助成金申請額」と同額とすること。
- (2)この助成金交付申請の審査結果については、(公財)にいがた産業創造機構から第2号様式の作成協力金融機関に対し情報提供を行う。

生産性革新等挑戦投資促進事業 助成対象事業計画書
【労働生産性向上要件】

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

		作成日		年 月 日	
ふりがな 企業名	()	電話番号	—	—	
		FAX 番号	—	—	
代表者 役職・氏名	印	担当者氏名			
所在地	〒	役員数	人	従業員数	人
業 種	【該当するいずれか1つに○印】 1. 金属製品製造業 2. 一般機械器具製造業 3. 電気機械器具製造業 4. その他製造業 () 5. サービス業 6. 建設業 7. 小売業 8. 運輸業 9. 医療法人 10. 卸売業 11. 飲食業 12. その他 ()				
事業内容					
主要仕入先		主要販売先			
親会社及び グループ会社					
企業区分	下記(1)から(4)のうち該当するいずれか及び【確認事項】に☑すること。 <input type="checkbox"/> (1) 大企業 (地域未来投資促進法による地域経済牽引事業計画を承認された企業に限る) ※県産業立地課からの承認書のコピーを添付すること <input type="checkbox"/> (2) 中小企業 (中小企業信用保険法第2条第1項に定めるもの) ※事業案内 P16 参照 <input type="checkbox"/> (3) 小規模企業 (中小企業信用保険法第2条第3項に定めるもの) ※事業案内 P5 参照 <input type="checkbox"/> (4) その他				
	【確認事項】 <input type="checkbox"/> みなし大企業に該当しないことに相違ない。 ※事業案内 P4 参照				

1 助成対象者への該当内容

➤①金融機関資金を利用する方は、下記(1)から(6)のうち該当するいずれかに☑すること。

- ①、②のいずれかに☑
- (1) 会社法第2条第1項に規定する株式会社、合名会社、合資会社又は合同会社
 - (2) 中小企業信用保険法第2条第1項第1号、第2号に規定する中小企業者
 - (3) 事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合又は商工組合連合会
 - (4) 商店街振興組合、生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合若しくは酒類業組合又はこれらの連合会
 - (5) 農業を営む個人若しくは法人 (ただし、農業を2年以上営んでいること。) 又は認定農業者
 - (6) 医業を主たる事業とする法人

➤②県制度融資を利用する方は、下記(1)から(6)のうち該当するいずれかに☑すること。

- (1) フロンティア企業支援資金 (設備投資促進枠)
- (2) フロンティア企業支援資金 (設備投資促進枠+新技術・新事業等展開枠)
- (3) フロンティア企業支援資金 (設備投資促進枠+グリーンニューディール枠)
- (4) 中小企業創業等支援資金 (創業枠)
- (5) 事業承継資金
- (6) 企業立地促進資金貸付金

2 投資計画の具体的な内容（※具体的かつ詳細に記載してください。）

現在の事業内容、業況 （事業概要、受注動向、売上や利益の推移等）	事業の概要
	受注の動向や、売上・利益の推移
	今後の見通し等、事業内容等に関して特記すべき事項
労働生産性向上に向けた取組状況等	労働生産性向上の取組に至った経緯や取組状況、目標数値等
労働生産性向上に向けた今回の設備投資の必要性や得られる効果等	労働生産性向上に向けて今回の設備投資が必要な理由
	今回の設備導入による業績への効果及び根拠 （数値や事例を用いて記載すること）
貴社が抱える課題と今回の設備投資による課題解決効果	貴社が抱える課題等
	今回の設備投資による課題解決効果
その他 （県内他企業への波及効果等）	今回の設備投資がもたらす県内他企業への波及効果等 （県内企業への取引拡大や新規雇用創出・賃金増、成長分野の更なる発展や社会問題の解決に寄与する 等）
	その他 （特記すべき事項があれば記載）

○ ワーク・ライフ・バランスに関する県事業への取組状況（複数回答可）

<input type="checkbox"/> 新潟県ハッピー・パートナー企業に登録し、「取組実施済」として県に取組報告書を提出している
<input type="checkbox"/> 新潟県イクメン応援宣言企業に登録している
<input type="checkbox"/> 上記のいずれも登録していない

※ハッピー・パートナー企業をチェックした場合は取組報告書一式のコピーを、イクメン応援宣言企業をチェックした場合は登録証のコピーを添付すること。

3 当事業による設備投資の計画

設備の導入区分	<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 増設 <input type="checkbox"/> 改修（観光施設又は起業・創業要件のみ）
導入完了予定日	年 月 日
設備の設置場所	<input type="checkbox"/> 申請者所在地に同じ <input type="checkbox"/> その他（ ）

導入する設備	金額（単位：円）			計
	消費税抜 積算対象経費	消費税抜 積算対象外経費	消費税	
計				

全体の資金調達計画（単位:円）	
助成金申請額	円
金融機関借入金	円
県制度融資	円
その他借入金	円
自己資金	円
合計	円

助成金額積算報告書の
設備導入額(A)に転記

一致すること

生産性革新等挑戦投資促進事業 助成対象事業計画書
【起業・創業要件】

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

		作成日	年	月	日
ふりがな 氏名	()	生年月日	昭・平	年	月 日生 (満 歳)
住 所	〒	電話番号	—	—	
		F A X	—	—	
現在の所属等	所属機関・部署・職名				
現在の所属機関 所在地等	〒	電話番号	—	—	
		F A X	—	—	
業種や主な 事業内容等	業種【該当するいずれか1つに○印】				
	1. 金属製品製造業 2. 一般機械器具製造業 3. 電気機械器具製造業 4. その他製造業() 5. サービス業 6. 建設業 7. 小売業 8. 運輸業 9. 医療法人 10. 卸売業 11. 飲食業 12. その他()				
	主な事業の内容				
	企業区分 (下記(1)から(4)のうち、該当するいずれか及び【確認事項】に☑すること。)				
	<input type="checkbox"/> (1) 大企業(地域未来投資促進法による地域経済牽引事業計画を承認された企業に限る) ※県産業立地課からの承認書のコピーを添付すること <input type="checkbox"/> (2) 中小企業(中小企業信用保険法第2条第1項に定めるもの) ※事業案内P16参照 <input type="checkbox"/> (3) 小規模企業(中小企業信用保険法第2条第3項に定めるもの) ※事業案内P5参照 <input type="checkbox"/> (4) その他				
【確認事項】 <input type="checkbox"/> みなし大企業に該当しないことに相違ない。 ※事業案内P4参照					
最終学歴	昭・平	年	月	卒業・卒業見込み	
職歴及び当該事業 に係る事業経験	昭・平	年	月	(経験年数 年 月)	
	昭・平	年	月	(経験年数 年 月)	
	昭・平	年	月	(経験年数 年 月)	
今まで習得して きた知識・技能・ 資格等					

1 助成対象者への該当内容

➔①金融機関資金を利用する方は、下記(1)から(6)のうち、創業後に該当するいずれかに☑すること。

①
②
の
い
ず
れ
か
に
☑

- (1) 会社法第2条第1項に規定する株式会社、合名会社、合資会社又は合同会社
- (2) 中小企業信用保険法第2条第1項第1号、第2号に規定する中小企業者
- (3) 事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合又は商工組合連合会
- (4) 商店街振興組合、生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合若しくは酒類業組合又はこれらの連合会
- (5) 農業を営む個人若しくは法人（ただし、農業を2年以上営んでいること。）又は認定農業者
- (6) 医業を主たる事業とする法人

➔②県制度融資を利用する方は、下記(1)から(5)のうち該当するいずれかに☑すること。

- (1) 中小企業創業等支援資金（創業枠）
- (2) フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠）
- (3) フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠＋新技術・新事業等展開枠）
- (4) フロンティア企業支援資金（設備投資促進枠＋グリーンニューディール枠）
- (5) 企業立地促進資金貸付金

2 投資計画の具体的な内容（※具体的かつ詳細に記載してください。）

会社名（予定）・屋号				会社設立日 (創業予定日)
				年 月 日
会社所在地 (創業予定場所)	〒			
(予定する) 出資者等	出資者名	出資金額(千円)	比率(%)	出資者の所属及び職名
申請年度 の人員体制	氏名	役職名・担当職員	年齢	主な略歴・職歴
事業化に当たっての協 力企業の有無	有り・無し	協力企業名	具体的な協力内容	
取引先等	取引内容	企業名	所在地・取引内容・取引条件等	
	販売先			
	仕入先			
	外注先			

事業内容等	事業の概要								
	創業に至った動機や背景								
	事業内容に関する市場の動向や売上等の見込み (数値や事例を用いて記載すること)								
	セールスポイント								
	現在抱えている課題								
	設備導入の理由や効果 (数値や事例を用いて記載すること)								
	その他 (県内他企業への波及効果等) (県内企業への取引拡大や新規雇用創出・賃金増、成長分野の更なる発展や社会問題の解決への寄与 等)								
必要な資金と 資金調達計画 ※必要な資金と調達方法 の合計金額が一致する こと					必要な資金		金額 (千円)	調達方法	金額 (千円)
					設備資金				
					運転資金				
					合計			合計	
他の助成金等の 利用状況					年度	助成機関名 (国、 県、市町村等)	助成金の名称	助成内容及び金額	

3 当事業による設備投資の計画

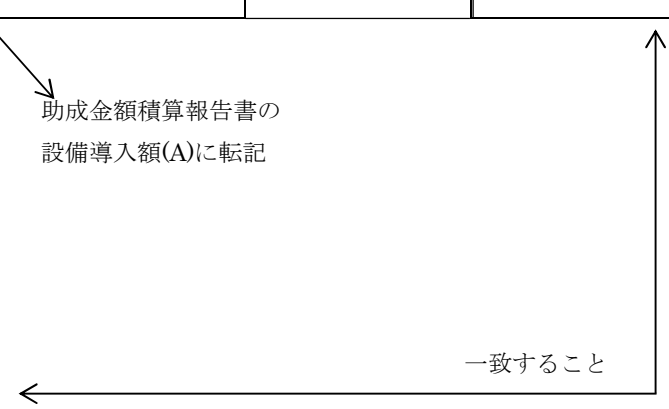
設備の導入区分	<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 増設 <input type="checkbox"/> 改修（観光施設又は起業・創業要件のみ）
導入完了予定日	年 月 日
設備の設置場所	<input type="checkbox"/> 会社所在地（創業予定地）に同じ <input type="checkbox"/> その他（ ）

導入する設備	金 額（単位：円）			
	消費税抜 積算対象経費	消費税抜 積算対象外経費	消費税	計
計				

全体の資金調達計画（単位：円）	
助成金申請額	円
金融機関借入金	円
県制度融資	円
その他借入金	円
自己資金	円
合 計	円

助成金額積算報告書の
設備導入額(A)に転記

一致すること



生産性革新等挑戦投資促進事業 助成対象事業計画書
【経営革新型事業承継要件】

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

		作成日		年 月 日	
ふりがな 企業名	()	電話番号	—	—	
		FAX 番号	—	—	
代表者 役職・氏名	印	担当者氏名			
所在地	〒	役員数	人	従業員数	人
業 種	【該当するいずれか1つに○印】 1. 金属製品製造業 2. 一般機械器具製造業 3. 電気機械器具製造業 4. その他製造業 () 5. サービス業 6. 建設業 7. 小売業 8. 運輸業 9. 医療法人 10. 卸売業 11. 飲食業 12. その他 ()				
事業内容					
主要仕入先		主要販売先			
親会社及び グループ会社					
企業区分	下記(1)から(4)のうち該当するいずれか及び【確認事項】に☑すること。				
	<input type="checkbox"/> (1) 大企業 (地域未来投資促進法による地域経済牽引事業計画を承認された企業に限る) ※県産業立地課からの承認書のコピーを添付すること <input type="checkbox"/> (2) 中小企業 (中小企業信用保険法第2条第1項に定めるもの) ※事業案内 P16 参照 <input type="checkbox"/> (3) 小規模企業 (中小企業信用保険法第2条第3項に定めるもの) ※事業案内 P5 参照 <input type="checkbox"/> (4) その他				
	【確認事項】 <input type="checkbox"/> みなし大企業に該当しないことに相違ない。 ※事業案内 P4 参照				

1 助成対象者への該当内容

➤①金融機関資金を利用する方は、下記(1)から(6)のうち該当するいずれかに☑すること。

- ①
②
の
い
ず
れ
か
に
☑
- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> (1) 会社法第2条第1項に規定する株式会社、合名会社、合資会社又は合同会社
<input type="checkbox"/> (2) 中小企業信用保険法第2条第1項第1号、第2号に規定する中小企業者
<input type="checkbox"/> (3) 事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合又は商工組合連合会
<input type="checkbox"/> (4) 商店街振興組合、生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合若しくは酒類業組合又はこれらの連合会
<input type="checkbox"/> (5) 農業を営む個人若しくは法人 (ただし、農業を2年以上営んでいること。) 又は認定農業者
<input type="checkbox"/> (6) 医業を主たる事業とする法人 |
|--|

➤②県制度融資を利用する方は、下記(1)から(5)のうち該当するいずれかに☑すること。

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> (1) 事業承継資金
<input type="checkbox"/> (2) フロンティア企業支援資金 (設備投資促進枠)
<input type="checkbox"/> (3) フロンティア企業支援資金 (設備投資促進枠+新技術・新事業等展開枠)
<input type="checkbox"/> (4) フロンティア企業支援資金 (設備投資促進枠+グリーンニューディール枠)
<input type="checkbox"/> (5) 企業立地促進資金貸付金 |
|---|

2 投資計画の具体的な内容（※具体的かつ詳細に記載してください。）

□ 経営革新型事業承継要件

現在の事業内容や業況等 (事業概要、受注動向、売上や利益の推移等)	事業の概要			
	受注や売上・利益の推移			
	今後の見通し等、事業内容等に関して特記すべき事項			
経営革新型事業承継の内容 (実施時期や新分野進出等の内容、計画の概要等)	事業承継の実施（予定）時期			
	<input type="checkbox"/> 年 月実施 <input type="checkbox"/> 年 月実施予定			
	経営革新型事業承継の区分（該当するいずれかに☑すること）			
	<input type="checkbox"/> 新分野 進出	現在の事業分野	新たに進出する事業分野	
		産業分類 ※日本産業分類の中分類		
		事業の内容		
	<input type="checkbox"/> 新事業 展開	新事業展開の内容（該当するいずれかに☑すること）		
<input type="checkbox"/> 新商品の開発又は生産 <input type="checkbox"/> 新役務の開発又は提供 <input type="checkbox"/> 商品の新たな生産又は販売の方式の導入 <input type="checkbox"/> 役務の新たな提供方式の導入その他の新たな事業活動				
経営革新型事業承継の計画概要				
(事業承継の内容や経緯、新分野進出等の必要性、これまでの取組状況等)				

経営革新型事業承継に向けた 今回の設備投資の必要性や得られる効果等	経営革新型事業承継に向けて今回の設備投資が必要な理由
	今回の設備導入による業績への効果及び根拠 (数値や事例を用いて記載すること)
貴社が抱える課題と今回の設備投資による課題解決効果	貴社が抱える課題等
	今回の設備投資による課題解決効果
その他 (県内他企業への波及効果等)	今回の設備投資がもたらす県内他企業への波及効果等 (県内企業への取引拡大や新規雇用創出・賃金増、成長分野の更なる発展や社会問題の解決に寄与する 等)
	その他
	(特記すべき事項があれば記載)

4 経営計画書

※【今期投資用】、【次期投資用】又は【これから起業・創業する者又は創業後間もなく決算を終えていない者用】のいずれかを提出

〔経営計画書〕

【今期投資用】

(金額単位:千円)

	2期前	1期前	直近期末	今期	1期目	2期目	3期目
	(H / 月期)	(H / 月期)	(H / 月期) 比較対象	(/ 月期) 投資年度	(/ 月期)	(/ 月期)	(/ 月期)
①売上高							
(売上高増加率)	—	—	—	—			
②売上原価							
(対売上記)							
製造・運送・工事原価							
材料費							
労務費							
その他製造経費							
③売上総利益							
(対売上記)							
④販売費及び一般管理費							
(対売上記)							
⑤営業利益							
(対売上記)							
⑥営業外収益							
(対売上記)							
⑦営業外費用							
(対売上記)							
支払利息・割引料							
⑧経常利益							
(対売上記)							
⑨人件費							
(対売上記)							
(人件費増加率)	—	—	—	—			
⑩減価償却費							
(対売上記)							
普通償却額							
特別償却額							
⑪付加価値額							
(付加価値増加率)	—	—	—	—			
⑫常用雇用者数							
⑬常用雇用者一人当たり年間就業時間							
⑭労働生産性A (常用雇用者)							
(⑭の増加率)	—	—	—	—			
⑮労働生産性B (年間就業時間)							
(⑮の増加率)	—	—	—	—			
⑯設備資金調達額	—	—	—		—	—	—
⑰簡易キャッシュフロー							
⑱投資利益率	—	—	—	—	—	—	—

注1：白色のセルに記入すること。水色のセルは記入不要もしくは自動計算される項目である。

注2：赤枠は労働生産性向上要件に合致するか確認するための項目である。

注3：各金額の端数は切り捨てとする。数千円程度の誤差は許容する。

注4：金額算定時の留意事項

⑨「人件費」給与手当＋賞与＋法定福利費＋福利厚生費＋労務費＋退職金＋退職給与引当金

※役員報酬を含めないこと。(ただし、法定福利費等、決算書上で常用雇用者と区別されていないものは含めること。)

⑩「減価償却費」将来の特別償却欄については、今回導入設備に関する分のみ計上可能

⑫「常用雇用者数」役員を含めないこと

⑭「労働生産性A (常用雇用者)」⑪付加価値額÷⑫常用雇用者数

⑮「労働生産性B (年間就業時間)」⑪付加価値額÷(⑫常用雇用者数×⑬常用雇用者一人当たり年間就業時間)

⑰「簡易キャッシュフロー」⑤営業利益＋⑩減価償却費

⑱「投資利益率」⑰簡易キャッシュフローの増加額(1～3期目の平均)÷⑯設備資金調達額

	2期前	1期前	直近期末	今期	次期	1期目	2期目	3期目
	(H / 月期)	(H / 月期)	(H / 月期) 比較対象	(/ 月期)	(/ 月期) 投資年度	(/ 月期)	(/ 月期)	(/ 月期)
①売上高								
(売上高増加率)	-	-	-	-	-			
②売上原価								
(対売上比)								
製造・運送・工事原価								
材料費								
労務費								
その他製造経費								
③売上総利益								
(対売上比)								
④販売費及び一般管理費								
(対売上比)								
⑤営業利益								
(対売上比)								
⑥営業外収益								
(対売上比)								
⑦営業外費用								
(対売上比)								
支払利息・割引料								
⑧経常利益								
(対売上比)								
⑨人件費								
(対売上比)								
(人件費増加率)	-	-	-	-	-			
⑩減価償却費								
(対売上比)								
普通償却額								
特別償却額								
⑪付加価値額								
(付加価値増加率)	-	-	-	-	-			
⑫常用雇用者数								
⑬常用雇用者一人当たり年間就業時間								
⑭労働生産性A(常用雇用者)								
(⑭の増加率)	-	-	-	-	-			
⑮労働生産性B(年間就業時間)								
(⑮の増加率)	-	-	-	-	-			
⑯設備資金調達額	-	-	-	-		-	-	-
⑰簡易キャッシュフロー								
⑱投資利益率	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：白色のセルに記入すること。水色のセルは記入不要もしくは自動計算される項目である。

注2：赤枠は労働生産性向上要件に合致するか確認するための項目である。

注3：各金額の端数は切り捨てとする。数千円程度の誤差は許容する。

注4：金額算定時の留意事項

⑨「人件費」給与手当+賞与+法定福利費+福利厚生費+労務費+退職金+退職給与引当金

※役員報酬を含めないこと。(ただし、法定福利費等、決算書上で常用雇用者と区別されていないものは含めること。)

⑩「減価償却費」将来の特別償却額については、今回導入設備に関するのみ計上可能

⑫「常用雇用者数」役員を含めないこと

⑭「労働生産性A(常用雇用者)」⑪付加価値額÷⑫常用雇用者数

⑮「労働生産性B(年間就業時間)」⑪付加価値額÷(⑫常用雇用者数×⑬常用雇用者一人当たり年間就業時間)

⑰「簡易キャッシュフロー」⑤営業利益+⑩減価償却費

⑱「投資利益率」⑰簡易キャッシュフローの増加額(1~3期目の平均)÷⑯設備資金調達額

【これから起業・創業しようとする者又は創業後間もなく決算を終えていない者用】

	1期前 (/ 月期)	今期 (/ 月期) 投資年度	1期目 (/ 月期)	2期目 (/ 月期)	3期目 (/ 月期)
①売上高					
(売上高増加率)	—	—			
②売上原価					
(対売上記)					
製造・運送・工事原価					
材料費					
労務費					
その他製造経費					
③売上総利益					
(対売上記)					
④販売費及び一般管理費					
(対売上記)					
⑤営業利益					
(対売上記)					
⑥営業外収益					
(対売上記)					
⑦営業外費用					
(対売上記)					
支払利息・割引料					
⑧経常利益					
(対売上記)					
⑨人件費					
(対売上記)					
(人件費増加率)	—	—			
⑩減価償却費					
(対売上記)					
普通償却額					
特別償却額					
⑪付加価値額					
(付加価値増加率)	—	—			
⑫常用雇用者数					
⑬常用雇用者一人当たり年間就業時間					
⑭労働生産性A(常用雇用者)					
(⑭の増加率)	—	—			
⑮労働生産性B(年間就業時間)					
(⑮の増加率)	—	—			
⑯設備資金調達額	—		—	—	—
⑰簡易キャッシュフロー					
⑱投資利益率	—	—	—	—	

注1: 白色のセルに記入すること。水色のセルは記入不要もしくは自動計算される項目である。

注2: 「1期前」の欄は、創業後まもなく決算を終えていない者で、設備投資を行うのが創業後「2期目」になる場合に「1期目」の見込値を記載すること。(該当しない場合は記入不要)

注3: 各金額の端数は切り捨てとする。数千円程度の誤差は許容する。

注4: 金額算定時の留意事項

⑨「人件費」給与手当+賞与+法定福利費+福利厚生費+労務費+退職金+退職給与引当金
※役員報酬を含めないこと。

(ただし、法定福利費等、決算書上で常用雇用者と区別されていないものは含めること。)

⑩「減価償却費」将来の特別償却欄については、今回導入設備に関する分のみ計上可能

⑫「常用雇用者数」役員を含めないこと

⑭「労働生産性A(常用雇用者)」⑪付加価値額÷⑫常用雇用者数

⑮「労働生産性B(年間就業時間)」⑪付加価値額÷(⑫常用雇用者数×⑬常用雇用者一人当たり年間就業時間)

⑰「簡易キャッシュフロー」⑤営業利益+⑩減価償却費

⑱「投資利益率」⑰簡易キャッシュフローの増加額(1~3期目の平均)÷⑯設備資金調達額

別紙2（第1号様式）

年 月 日

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

所在地

企業名

代表者名

印

個人情報の提供及び「生産性革新等挑戦投資促進事業 助成金交付申請書」等の
取扱いに関する同意書

私は、標記の助成金の交付申請等を行うにあたり、（公財）にいがた産業創造機構が
審査を行うために必要な次に掲げる情報を貴公益財団に対し提供すること及び助成対
象事業の完了後実施される事後検査に協力することについて同意いたします。

また、生産性革新等挑戦投資促進事業の実施状況の確認のため、貴公益財団が保有す
る次に掲げる情報及び交付申請等の内容、審査結果、助成金額等必要な情報を新潟県に
対して提供することについて同意いたします。

- ①住所・氏名・連絡先等、属性に関する情報
- ②融資残高・返済状況に関する情報
- ③経営に関する情報
- ④その他、（公財）にいがた産業創造機構が申請の審査を行うために必要な情報

なお、貴公益財団から生産性革新等挑戦投資促進事業実施要領に定める第2号様式の
作成協力金融機関に対し、標記の助成金の交付申請（変更承認申請を含む。）の審査結
果を情報提供することについて、あわせて同意いたします。

別紙3（第1号様式）

年 月 日

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

所在地

企業名

代表者名

印

生産性革新等挑戦投資促進事業に係る確認書

私は、本日付けで申請した生産性革新等挑戦投資促進事業について、下記に該当する場合において、既に助成金が交付されているときは、生産性革新等挑戦投資促進事業実施要領（以下、「実施要領」という。）第18条、第19条及び第20条もしくは公益財団法人にいがた産業創造機構助成金等交付要綱第16条に基づき助成金の返還等の求めに応じます。

記

- 1 実施要領第18条の規定により、繰上償還を実施する場合
- 2 実施要領第19条の規定により、財産を処分する場合
- 3 実施要領第20条の規定により、交付決定を取り消された場合

※ なお、設備導入3期後に事業成果の確認書類として、別紙4及び導入後3期分の決算書の写しの提出が必要となり、提出書類等に虚偽がある等、悪質な場合は助成金の返還等の対応となります。

[注意事項]

- ・この様式は、第1号様式 生産性革新等挑戦投資促進事業助成金交付申請書とともに提出すること。
- ・実施要領第16条の規定により、事後検査等を実施する場合がある。

別紙4（第1号様式）

年 月 日

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

所在地

企業名

代表者名

印

生産性革新等挑戦投資促進事業 成果報告書

私は、 年 月 日付け新産創第 号で交付決定を受けた生産性革新等挑戦投資促進事業に係る事業成果について、別紙の成果報告書及び設備導入後3期に係る決算書の写しを提出します。

【コメント欄】

※設備導入による効果や、助成要件を満たせなかった場合にはその理由等を記入すること

[注意事項]

- ・本様式は、全ての助成金交付先が提出する様式である。
- ・設備を導入した3期後に、3期分の決算書（貸借対照表、損益計算書）の写しとともに提出すること。
- ・生産性革新等挑戦投資促進事業実施要領第16条の規定により、事後検査等を実施する場合がある。
- ・別紙の事業成果一覧表は、助成金交付申請時に提出した経営計画書の種類によって、以下のとおり様式を選択のうえ提出すること。
 - 1) 申請時の経営計画書が「今期投資用」の場合、成果報告書「申請年度 投資用」を選択
 - 2) 〃 「次期投資用」の場合、成果報告書「申請翌年度 投資用」を選択
 - 3) 〃 「これから起業・創業しようとする者又は創業後間もなく決算を終えていない者用」の場合、成果報告書「これか起業・創業しようとする者又は創業後間もなく決算を終えていない者用」を選択

【成果報告書】（申請年度 投資用）

- ・以下の各欄について、決算書の数値を転記してください。
- ・比較対象期には、申請時に「直近期末」として記入した決算期の数値を入力してください。
- ・投資年度には、比較対象期の翌期の決算額を転記してください。

（金額単位：千円）

	比較対象期 (H / 月期) ※申請時の「直近期末」	投資年度 (/ 月期)	1 期目 (/ 月期)	2 期目 (/ 月期)	3 期目 (/ 月期)
①売上高					
（売上高増加率）	—	—			
②営業利益					
（対売上比）					
③人件費					
（対売上比）					
（人件費増加率）	—	—			
④減価償却費					
（対売上比）					
普通償却額					
特別償却額					
⑤付加価値額					
（付加価値増加率）	—	—			
⑥常用雇用者数					
⑦常用雇用者一人当たり年間就業時間					
⑧労働生産性 A（常用雇用者）					
（⑧の増加率）	—				
⑨労働生産性 B（年間就業時間）					
（⑨の増加率）	—				
⑩設備資金調達額	—		—	—	—
⑪簡易キャッシュフロー					
⑫投資利益率	—	—	—	—	

注 1：白色のセルに記入すること。水色のセルは記入不要もしくは自動計算される項目である。

注 2：赤枠は要件に合致するか確認するための項目である。

注 3：各金額の端数は切り捨てとする。数千円程度の誤差は許容する。

注 4：金額算定時の留意事項

③「人件費」給与手当＋賞与＋法定福利費＋福利厚生費＋労務費＋退職金＋退職給与引当金

※役員報酬を含めないこと。（ただし、法定福利費等、決算書上で常用雇用者と区別されていないものは含めること。）

⑤「付加価値額」②営業利益＋③人件費＋④減価償却費

⑥「常用雇用者数」役員を含めないこと

⑧「労働生産性 A（常用雇用者）」⑪付加価値額÷⑫常用雇用者数

⑨「労働生産性 B（年間就業時間）」⑪付加価値額÷（⑫常用雇用者数×⑬常用雇用者一人当たり年間就業時間）

⑪「簡易キャッシュフロー」⑤営業利益＋⑩減価償却費

⑫「投資利益率」⑪簡易キャッシュフローの増加額（1～3 期目の平均）÷⑩設備資金調達額

【成果報告書】（申請翌年度 投資用）

- ・以下の各欄について、決算書の数値を転記してください。
- ・比較対象期には、申請時に「直近期末」として記入した決算期の数値を入力してください。
- ・投資年度には、比較対象期の翌々期の決算額を転記してください。

（金額単位：千円）

	比較対象期 (H / 月期) <small>※申請時の「直近期末」</small>	比較対象翌期 (/ 月期)	投資年度 (/ 月期)	1 期目 (/ 月期)	2 期目 (/ 月期)	3 期目 (/ 月期)
①売上高						
（売上高増加率）	—	—	—			
②営業利益						
（対売上比）						
③人件費						
（対売上比）						
（人件費増加率）	—	—	—			
④減価償却費						
（対売上比）						
普通償却額						
特別償却額						
⑤付加価値額						
（付加価値増加率）	—	—	—			
⑥常用雇用者数						
⑦常用雇用者一人当たり年間就業時間						
⑧労働生産性 A（常用雇用者）						
（⑧の増加率）	—					
⑨労働生産性 B（年間就業時間）						
（⑨の増加率）	—					
⑩設備資金調達額	—	—	—	—	—	—
⑪簡易キャッシュフロー						
⑫投資利益率	—	—	—	—	—	—

注 1：白色のセルに記入すること。水色のセルは記入不要もしくは自動計算される項目である。

注 2：赤枠は要件に合致するか確認するための項目である。

注 3：各金額の端数は切り捨てとする。数千円程度の誤差は許容する。

注 4：金額算定時の留意事項

③「人件費」給与手当＋賞与＋法定福利費＋福利厚生費＋労務費＋退職金＋退職給与引当金

※役員報酬を含めないこと。（ただし、法定福利費等、決算書上で常用雇用者と区別されていないものは含めること。）

⑤「付加価値額」②営業利益＋③人件費＋④減価償却費

⑥「常用雇用者数」役員を含めないこと

⑧「労働生産性 A（常用雇用者）」⑪付加価値額÷⑫常用雇用者数

⑨「労働生産性 B（年間就業時間）」⑪付加価値額÷（⑫常用雇用者数×⑬常用雇用者一人当たり年間就業時間）

⑪「簡易キャッシュフロー」⑤営業利益＋⑩減価償却費

⑫「投資利益率」⑪簡易キャッシュフローの増加額（1～3期目の平均）÷⑩設備資金調達額

- 【成果報告書】（これから起業・創業しようとする者又は創業後間もなく決算を終えていない者用）
 ※申請時において、「これから起業・創業しようとする者又は創業後間もなく決算を終えていない者」が本書式を使用
 ・以下の各欄について、決算書の数値を転記してください。
 ・「1期前」は、申請時に「創業後間もなく決算期を終えていない者」で、創業後2期目に設備投資した場合に記載

（金額単位：千円）

	1期前	投資年度	1期目	2期目	3期目
	(/ 月期)	(/ 月期)	(/ 月期)	(/ 月期)	(/ 月期)
①売上高		※申請時の「今期」			
(売上高増加率)	—	—			
②営業利益					
(対売上比)					
③人件費					
(対売上比)					
(人件費増加率)	—	—			
④減価償却費					
(対売上比)					
普通償却額					
特別償却額					
⑤付加価値額					
(付加価値増加率)	—	—			
⑥常用雇用者数					
⑦常用雇用者一人当たり年間就業時間					
⑧労働生産性A（常用雇用者）					
(⑧の増加率)	—	—			
⑨労働生産性B（年間就業時間）					
(⑨の増加率)	—	—			
⑩設備資金調達額	—		—	—	—
⑪簡易キャッシュフロー					
⑫投資利益率	—	—	—	—	

注1：白色のセルに記入すること。水色のセルは記入不要もしくは自動計算される項目である。

注2：「1期前」の欄は、創業後間もなく決算を終えていなかった者で、設備投資を創業後「2期目」に行った場合に「1期目」の確定値を記載すること。（該当しない場合は記入不要）

注3：各金額の端数は切り捨てとする。数千円程度の誤差は許容する。

注4：金額算定時の留意事項

③「人件費」給与手当＋賞与＋法定福利費＋福利厚生費＋労務費＋退職金＋退職給与引当金

※役員報酬を含めないこと。（ただし、法定福利費等、決算書上で常用雇用者と区別されていないものは含めること。）

⑤「付加価値額」②営業利益＋③人件費＋④減価償却費

⑥「常用雇用者数」役員を含めないこと

⑧「労働生産性A（常用雇用者）」⑪付加価値額÷⑫常用雇用者数

⑨「労働生産性B（年間就業時間）」⑪付加価値額÷（⑫常用雇用者数×⑬常用雇用者一人当たり年間就業時間）

⑪「簡易キャッシュフロー」⑤営業利益＋⑩減価償却費

⑫「投資利益率」⑪簡易キャッシュフローの増加額（1～3期目の平均）÷⑩設備資金調達額

生産性革新等挑戦投資促進事業 助成金申請額積算報告書

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

		作成日		年	月	日
ふりがな 企業名	印	電話番号	—	—		
		FAX番号	—	—		
代表者氏名		担当者氏名				
所在地	〒					

生産性革新等挑戦投資促進事業助成金の交付を申請するにあたり必要な事項を次のとおり報告します。

(1) 設備導入額 (A) 本体価格 _____ 円 (消費税抜き) ※別紙1(第1号様式)の「4当事業による設備投資の計画」の「消費税抜積算対象経費」欄の金額と一致すること。	
(2) 助成金申請額の積算 ① 融資限度額 5億円 (上記(A)又は融資限度額のうち低い方の額以下) ② 融 資 額 (B) _____ 円 ※自己資金等を除く融資額のみを記載 ③ 融資期間 _____ 年 _____ か月 (うち据置期間 _____ 年 _____ か月) ④ 融資利率 年 _____ % ⑤ 返済方法 (どちらかに○印) ・元利均等 ・元金均等 ⑥ 上記①～⑤の条件で算出した利子の総額 _____ 円 ⑦ 助成金申請額 (C) _____ 円 (上記⑥の額から千円未満を切り捨てた額)	
(3) 実際の融資額等 ① 融 資 額 _____ 円 ※別紙1(第1号様式)の「4当事業による設備投資の計画」の「全体の資金調達計画」の「金融機関借入金」欄の金額と一致すること。 ② 融資期間 上記(2)の③ ③ 融資利率 上記(2)の④ ④ 返済方法 上記(2)の⑤ ⑤ 上記①～④の条件で算出した利子の総額 _____ 円 (4) 融資実行予定日 _____ 年 _____ 月 _____ 日	

記入上の注意事項

- (1) この様式は融資を受ける金融機関の協力により作成すること。
- (2) この様式は2部作成し、1部を(公財)にいがた産業創造機構に提出し、1部を報告者の控えとすること。
- (3) 融資利率については、融資実行時の利率と異なる場合がある (P17 参照)。

作成協力金融機関名 (本支店名も記入)		担当部署・担当者名	印
所在地	〒		
TEL		FAX	※この欄は作成に協力した金融機関でご記入ください。

生産性革新等挑戦投資促進事業 助成金申請額積算報告書

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

		作成日	年	月	日
ふりがな 企業名	印	電話番号	—	—	
		FAX番号	—	—	
代表者氏名		担当者氏名			
所在地	〒				

生産性革新等挑戦投資促進事業助成金の交付を申請するにあたり必要な事項を次のとおり報告します。

(1) 設備導入額 (A) _____ 円 (消費税抜き)

(2) 助成金申請額の積算 ※別紙1(第1号様式)の「4当事業による設備投資の計画」の「消費税抜積算対象経費」欄の金額と一致すること。

①利用する県制度融資(どれかに○印)

- ・フロンティア企業支援資金(設備投資促進枠) [融資限度額はP18参照]
- ・フロンティア企業支援資金(設備投資促進枠+新技術・新事業等展開枠) [融資限度額はP19参照]
- ・フロンティア企業支援資金(設備投資促進枠+グリーンニューディール枠) [融資限度額はP20参照]
- ・中小企業創業等支援資金(創業枠) [融資限度額はP21参照]
- ・事業承継資金 [融資限度額はP22参照]
- ・企業立地促進資金貸付金 [融資限度額はP23参照]

②融資額 (B) _____ 円 (上記(A)の額又は利用する県制度融資の融資限度額のうち低い方の額以下)

③融資期間 _____ 年 _____ か月 (うち据置期間 _____ 年 _____ か月)

④融資利率 年 _____ % [融資限度額はP18~P23参照]

⑤返済方法(どちらかに○印) ・元利均等 ・元金均等

⑥上記①~⑤の条件で算出した利子の総額 _____ 円

⑦助成金申請額 (C) _____ 円 (上記⑥の額から千円未満を切り捨てた額)

(3) 実際の県制度融資の融資額等

①利用する県制度融資 上記(2)の①

②融資額 _____ 円 ※別紙1(第1号様式)の「4当事業による設備投資の計画」の「全体の資金調達計画」の「県制度融資」欄の金額と一致すること。

③融資期間 上記(2)の③ 上記(B)から(C)を差し引いた金額以上とすること。

④融資利率 上記(2)の④

⑤返済方法 上記(2)の⑤

⑥上記①~⑤の条件で算出した利子の総額 _____ 円

(4) 融資実行予定日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

記入上の注意事項

- (1) この様式は融資を受ける金融機関の協力により作成すること。
- (2) この様式は2部作成し、1部を(公財)にいがた産業創造機構に提出し、1部を報告者の控えとすること。

作成協力金融機関名 (本支店名も記入)			担当部署・担当者 名	印
所在地	〒			
TEL		FAX	※この欄は作成に協力した金融機関でご記入ください。	

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

所在地

企業名

印

代表者名

生産性革新等挑戦投資促進事業 変更承認申請書

年 月 日付け新産創第 号で交付決定を受けた標記事業について、下記のとおり変更承認を受けたいので、生産性革新等挑戦投資促進事業実施要領第9条の規定により申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

(1) 助成金額等

	変更前	変更後
助成金交付申請額	円	円
助成金交付決定済額	円	

(2) 助成事業の内容（計画） 別紙のとおり

[添付書類]

- (1) 助成金交付申請額に変更がある場合、導入する設備の見積書又は契約書・発注書等の写し（金額がわかるもの）
- (2) 当初承認申請時（変更承認されている場合は変更承認申請時）に添付した別紙1（第1号様式）「生産性革新等挑戦投資促進事業 助成対象事業計画書」を朱書き訂正したもの
- (3) 助成金交付申請額に変更がある場合、変更後の内容により作成した第2号様式「生産性革新等挑戦投資促進事業助成金申請額積算報告書」

[注意事項]

- (1) 金額は減額変更のみとなります。
- (2) 助成金交付申請額に変更がある場合、上記2(1)の変更後の助成金交付申請額については第2号様式の(2)の「⑦助成金申請額」と同額とすること。
- (3) この変更承認申請の申請結果については、(公財)にいがた産業創造機構から第2号様式の作成協力金融機関に対し情報提供を行う。

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

所在地

企業名

印

代表者名

生産性革新等挑戦投資促進事業 廃止承認申請書

年 月 日付け新産創第 号で交付決定を受けた標記事業を下記の理由により
廃止したいので、生産性革新等挑戦投資促進事業実施要領第11条の規定により申請します。

記

1 廃止の理由

2 廃止の時期

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

所在地

企業名

印

代表者名

生産性革新等挑戦投資促進事業 遅延等報告書

年 月 日付け新産創第 号で交付決定を受けた標記事業が予定の期間内に完了しない（事業の遂行が困難となった）ので、生産性革新等挑戦投資促進事業実施要領第12条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 助成事業の進捗状況

2 遅延等の内容及び原因

3 遅延等に対してとった措置

4 助成事業の遂行及び完了の予定

[注意事項]

○設備導入期限を越えての延長はできません。（交付決定より1年後）

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

所在地

企業名

代表者名

印

生産性革新等挑戦投資促進事業 遂行状況報告書

年 月 日付け新産創第 号で交付決定を受けた標記事業の遂行状況について、生産性革新等挑戦投資促進事業実施要領第 14 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 遂行状況

該当するものに ○印	報告事項	報告事項の発生日
	導入する設備を発注した。 [添付書類] ・ 契約書又は発注書等の写し	年 月 日
	金融機関から融資を受けた。 (融資の名称：) (利子の総額： 円) [添付書類] ・ 融資計算書（又は残高証明書）及び返済明細書の写し ※融資実行時の先取り分も含む全融資期間分を添付	年 月 日

[注意事項]

- ・ この様式は、上記報告事項の発生の度に、発生後 20 日以内に添付書類とともに提出すること。

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

所在地

企業名

印

代表者名

生産性革新等挑戦投資促進事業 実績報告書

年 月 日付け新産創第 号で交付決定を受けた標記事業を完了したので、生産性革新等挑戦投資促進事業実施要領第15条の規定により、下記のとおり実績を報告します。

記

1 助成金等の実績

区 分	金 額	備 考
交付決定済額	円	
助成金受領済額（A）	円	概算払いを受けた場合のみ記入
設備発注額（B）	円	第6号様式提出時に添付の契約書又は発注書の金額を記入すること
設備導入額（C）	円	添付の領収書の金額を記入すること（振込手数料相手先持ちの場合は加算）

[添付書類]

- (1) 導入した設備の写真
- (2) 設備導入代金の請求書の写し
- (3) 設備導入代金の領収書又は振込受付書（電子版含む）の写し

[注意事項]

この様式は、設備導入代金の支払後25日以内又は設備導入期限後20日以内のいずれか早い期日までに提出すること。

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

所在地
企業名
代表者名

印

生産性革新等挑戦投資促進事業 助成金支払請求書

年 月 日付け新産創第 号で助成金確定通知のあった標記事業助成金について、生産性革新等挑戦投資促進事業実施要領第17条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 円（該当区分に○印 ・精算払 ・概算払）

2 振込先

振込金融機関	銀行／金庫／組合	支店
預貯金の種別	普通 / 当座	（該当するものに○印）
預貯金口座番号		
金融機関に登録した住所	〒	
フリガナ		
預貯金口座名		

[添付書類] ※概算払選択時のみ要添付。精算払選択時は添付不要。
・設備導入代金の請求書の写し

[注意事項]

- (1) この様式は、(公財) にいがた産業創造機構が確定通知書を発行した翌日から起算して10日以内に提出すること。
- (3) 資金繰り上の理由により、助成金分を含めないと設備代金の支払いができない場合には、助成金の概算払いも可能なので、あらかじめ(公財) にいがた産業創造機構に相談すること。

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

所在地

企業名

代表者名

印

生産性革新等挑戦投資促進事業 繰上償還承認申請書

年 月 日付け新産創第 号で交付決定を受けた標記事業の実施に伴い利用した融資の繰上償還を行いたいので、生産性革新等挑戦投資促進事業実施要領第18条の規定により申請します。

記

1 利用した金融機関及び融資の名称

()

2 融資を受けた年月日

年 月 日

3 繰上償還を行う理由

[注意事項]

- 繰上償還により利子支払額が減少する場合、交付した助成金の全部又は一部を（公財）にいがた産業創造機構に返還させることがある。

公益財団法人にいがた産業創造機構 理事長 様

所在地

企業名

印

代表者名

生産性革新等挑戦投資促進事業 財産処分承認申請書

年 月 日付け新産創第 号で交付決定を受けた標記事業により取得した財産を処分したいので、生産性革新等挑戦投資促進事業実施要領第 19 条の規定により申請します。

記

- 1 取得財産の品目及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法
- 4 処分の理由

[添付書類]

・財産の処分により収入又は支出が発生するときは、その金額がわかる資料

[注意事項]

- (1)様式内に書ききれない場合は別紙に記載すること。(様式任意)
- (2)財産処分により収入が発生する場合、交付した助成金の全部又は一部を（公財）にいがた産業創造機構に返還させることがある。

様

公益財団法人にいがた産業創造機構
理事長

生産性革新等挑戦投資促進事業 交付決定通知書

年 月 日付けの助成金交付申請について、下記のとおり交付することを決定します。

記

1 助成金交付決定額 金 円

2 助成事業の内容 助成金交付申請書のとおり

3 助成金の交付条件

- (1)助成事業の内容を変更、若しくは経費の配分を変更する場合（生産性革新等挑戦投資促進事業実施要領第10条に定める軽微な変更を除く。）には、事前に理事長の承認を受けること。
- (2)助成事業を中止し、又は廃止する場合には、事前に理事長の承認を受けること。
- (3)助成事業が予定の期間内に完了しない場合又は助成事業の遂行が困難となった場合には、速やかに理事長に報告してその指示を受けること。
- (4)助成事業の実施により導入する設備を発注した後、その旨を速やかに理事長に報告すること。
- (5)助成事業の実施に伴い助成対象者が利用する融資を金融機関から受けた後、その旨を速やかに理事長に報告すること。
- (6)助成事業の実施により導入する設備については、生産性革新等挑戦投資促進事業実施要領の別表5に定める期日までに導入を完了するものであること。
- (7)助成事業の実施により導入する設備については、新潟県内に設置するものであること。
- (8)助成事業の実施に伴い助成対象者が利用する融資等については、やむを得ない理由がある場合を除き、繰上償還を行わないこと。
- (9)この助成金により取得し、又は効用の増加した財産を理事長の承認を受けて処分した場合において相当な収入があったときは、その収入の全部又は一部を機構に納付させることがあること。
- (10)この助成金により取得し、又は効用の増加した財産は、助成事業の完了後も善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならないこと。
- (11)助成事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿及び証拠書類を助成事業が完了した日の属する年度の終了後5年間保存すること。

※当該助成金は、新潟県の「生産性革新等挑戦投資促進事業補助金」を財源として交付しています。なお、法人税及び同法施行令等で定める圧縮記帳の対象になることから、詳細は所轄の税務署へお問い合わせください。

(参考様式)

新産創第 号
年 月 日

様

公益財団法人にいがた産業創造機構
理事長

生産性革新等挑戦投資促進事業 変更承認・交付決定通知書

年 月 日付けの変更承認申請について変更を承認し、下記のとおり交付することを決定します。

記

1 助成金交付決定額 金 円

2 助成事業の内容 変更承認申請書のとおり

3 助成金の交付条件

- (1)助成事業の内容を変更、若しくは経費の配分を変更する場合（生産性革新等挑戦投資促進事業実施要領第10条に定める軽微な変更を除く。）には、事前に理事長の承認を受けること。
- (2)助成事業を廃止する場合には、事前に理事長の承認を受けること。
- (3)助成事業が予定の期間内に完了しない場合又は助成事業の遂行が困難となった場合には、速やかに理事長に報告してその指示を受けること。
- (4)助成事業の実施により導入する設備を発注した後、その旨を速やかに理事長に報告すること。
- (5)助成事業の実施に伴い助成対象者が利用する融資を金融機関から受けた後、その旨を速やかに理事長に報告すること。
- (6)助成事業の実施により導入する設備については、生産性革新等挑戦投資促進事業実施要領の別表5に定める期日までに導入を完了するものであること。
- (7)助成事業の実施により導入する設備については、新潟県内に設置するものであること。
- (8)助成事業の実施に伴い助成対象者が利用する融資等については、やむを得ない理由がある場合を除き、繰上償還を行わないこと。
- (9)この助成金により取得し、又は効用の増加した財産を理事長の承認を受けて処分した場合において相当な収入があったときは、その収入の全部又は一部を機構に納付させることがあること。
- (10)この助成金により取得し、又は効用の増加した財産は、助成事業の完了後も善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならないこと。
- (11)助成事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿及び証拠書類を助成事業が完了した日の属する年度の終了後5年間保存すること。

※当該助成金は、新潟県の「生産性革新等挑戦投資促進事業補助金」を財源として交付しています。なお、法人税及び同法施行令等で定める圧縮記帳の対象になることから、詳細は所轄の税務署へお問い合わせください。

(参考様式)

新産創第 号
年 月 日

様

公益財団法人にいがた産業創造機構
理事長

生産性革新等挑戦投資促進事業 廃止承認通知書

年 月 日付けの廃止承認申請について、承認します。

(参考様式)

新産創第 号
年 月 日

様

公益財団法人にいがた産業創造機構
理事長

生産性革新等挑戦投資促進事業 助成金額確定通知書

年 月 日付けの実績報告に基づき、下記のとおり助成金額を確定します。
なお、助成金を請求する場合は、助成金支払請求書（第8号様式）を提出してください。

記

助成金確定額 金 円

(参考様式)

新産創第 号
年 月 日

様

公益財団法人にいがた産業創造機構
理事長

生産性革新等挑戦投資促進事業 繰上償還承認・返納通知書

年 月 日付けの繰上償還承認申請について、承認します。
については、下記のとおり助成金を返納してください。

記

1. 返納額 金 円
2. 返納期限 年 月 日
3. 返納方法 銀行振込
4. 返納口座 金融機関
口座種別
口座番号
口座名義
5. 振込手数料 貴社（貴方）にてご負担ください。

(参考様式)

新産創第 号
年 月 日

様

公益財団法人にいがた産業創造機構
理事長

生産性革新等挑戦投資促進事業 財産処分承認・返納通知書

年 月 日付けの財産処分承認申請について、承認します。
については、下記のとおり助成金を返納してください。

記

1. 返納額 金 円
2. 返納期限 年 月 日
3. 返納方法 銀行振込
4. 返納口座 金融機関
口座種別
口座番号
口座名義
5. 振込手数料 貴社（貴方）にてご負担ください。